

台灣國際造船股份有限公司及子公司  
合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國 109 年及 108 年第二季  
(股票代碼 2208)

公司地址：高雄市小港區中鋼路 3 號  
電 話：(07)801-0111

台灣國際造船股份有限公司及子公司  
民國 109 年及 108 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告  
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4
四、	合併資產負債表	5 ~ 6
五、	合併綜合損益表	7
六、	合併權益變動表	8
七、	合併現金流量表	9 ~ 10
八、	合併財務報表附註	11 ~ 56
	(一) 公司沿革	11
	(二) 通過財報之日期及程序	11
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 13
	(四) 重要會計政策之彙總說明	13 ~ 15
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15
	(六) 重要會計項目之說明	15 ~ 40
	(七) 關係人交易	41 ~ 45
	(八) 質押之資產	45
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	45 ~ 46

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	47	
(十一)	重大之期後事項	47	
(十二)	其他	47 ~ 53	
(十三)	附註揭露事項	54	
	1. 重大交易事項相關資訊	54	
	2. 轉投資事業相關資訊	54	
	3. 大陸投資資訊	54	
	4. 主要股東資訊	54	
(十四)	部門資訊	54 ~ 56	



資誠

會計師核閱報告

(109)財審報字第 20000996 號

台灣國際造船股份有限公司 公鑒：

### 前言

台灣國際造船股份有限公司及子公司(以下簡稱「台船集團」)民國 109 年及 108 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 109 年及 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

### 範圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

### 結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達台船集團民國 109 年及 108 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 109 年及 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

田中玉

田中玉



會計師

王國華

王國華



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1070323061 號

前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(87)台財證(六)第 68790 號

中華民國 109 年 8 月 12 日

~4~

台灣國造造船股份有限公司及其子公司  
 合併資產負債表  
 民國109年6月30日及民國108年12月31日、6月30日  
 (民國109年及108年6月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資 產	附註	109年6月30日		108年12月31日		108年6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
<b>流動資產</b>							
1100	現金及約當現金	\$ 1,448,085	4	\$ 4,122,363	12	\$ 1,832,659	6
1140	合約資產—流動						
		\$ 5,721,269	18	\$ 5,798,947	17	\$ 8,085,064	26
1170	應收帳款淨額						
		1,220,551	3	1,301,669	4	878,910	3
1200	其他應收款	172,552	1	100,795	-	67,699	-
1210	其他應收款—關係人	14,723	-	16,633	-	87,163	-
1220	本期所得稅資產	1,249	-	1,469	-	845	-
130X	存貨	2,320,479	7	1,824,592	5	2,240,914	7
1410	預付款項	7,696,199	22	5,269,605	15	2,006,599	6
1479	其他流動資產—其他	807	-	15,631	-	366	-
11XX	<b>流動資產合計</b>	<b>18,595,864</b>	<b>53</b>	<b>18,451,704</b>	<b>53</b>	<b>15,200,219</b>	<b>48</b>
<b>非流動資產</b>							
1550	採用權益法之投資	138,286	-	29,408	-	58,692	-
1600	不動產、廠房及設備	10,947,883	31	10,955,512	31	10,889,009	34
1755	使用權資產	3,738,143	11	3,805,463	11	3,919,067	12
1760	投資性不動產淨額	213,258	1	211,506	1	211,845	1
1780	無形資產	13,166	-	10,121	-	13,623	-
1840	遞延所得稅資產	1,544,492	4	1,544,867	4	1,563,423	5
1920	存出保證金	49,929	-	67,606	-	26,494	-
15XX	<b>非流動資產合計</b>	<b>16,645,157</b>	<b>47</b>	<b>16,624,483</b>	<b>47</b>	<b>16,682,153</b>	<b>52</b>
1XXX	<b>資產總計</b>	<b>\$ 35,241,021</b>	<b>100</b>	<b>\$ 35,076,187</b>	<b>100</b>	<b>\$ 31,882,372</b>	<b>100</b>

(續次頁)

台灣國際造船股份有限公司及其子公司

合併資產負債表

民國109年6月30日及民國108年12月31日及6月30日

(民國109年及108年6月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	109年6月30日		108年12月31日		108年6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%
<b>流動負債</b>							
2100 短期借款	六(十一)	\$ 4,413,360	12	1,822,361	5	\$ 2,815,155	9
2110 應付短期票券	六(十三)	1,699,765	5	1,699,563	5	699,740	2
2130 合約負債—流動	六(二十) (二十四)及七	5,498,626	16	8,707,809	25	5,556,295	17
2150 應付票據	六(二十一)	24	-	-	-	-	-
2160 應付票據—關係人	六(二十一)及七	70,630	-	285,404	1	206,288	1
2170 應付帳款	六(二十一)	1,172,630	3	1,094,303	3	703,186	2
2200 其他應付款	六(十四) (二十)	923,712	3	1,192,986	3	767,704	2
2230 本期所得稅負債		713	-	4,915	-	-	-
2250 負債準備—流動	六(十五) (二十一)及七	1,418,725	4	1,617,584	5	1,795,750	6
2280 租賃負債—流動	六(七)	277,645	1	265,694	1	264,370	1
2310 預收款項		24,747	-	15,089	-	40,658	-
2320 一年或一營業週期內到期長期負債	六(十七)	1,140,000	3	500,000	1	-	-
21XX 流動負債合計		16,640,575	47	17,205,708	49	12,849,146	40
<b>非流動負債</b>							
2500 透過損益按公允價值衡量之金融負債—非流動	六(十二) (十六)	15,800	-	-	-	-	-
2530 應付公司債	六(十六)	1,926,049	5	-	-	-	-
2540 長期借款	六(十七)	4,708,353	13	5,347,772	15	5,547,548	18
2570 遞延所得稅負債		1,324,698	4	1,324,697	4	1,324,697	4
2580 租賃負債—非流動	六(七)	3,492,850	10	3,562,819	10	3,668,721	12
2610 長期應付票據及款項	六(十八)	687,552	2	681,757	2	676,059	2
2630 長期遞延收入	六(十八)	199,186	1	204,981	1	65,441	-
2640 淨確定福利負債—非流動	六(十九)	56,166	-	42,430	-	113,850	-
2645 存入保證金		273,119	1	247,941	1	224,525	1
2670 其他非流動負債—其他		890	-	824	-	911	-
25XX 非流動負債合計		12,684,663	36	11,413,221	33	11,621,752	37
2XXX 負債總計		29,325,238	83	28,618,929	82	24,470,898	77
<b>歸屬於母公司業主之權益</b>							
股本							
3110 普通股股本	六(二十一)	4,729,918	14	4,729,918	13	4,729,918	15
資本公積							
3200 資本公積	六(十六) (二十二)	96,153	-	1,338,798	4	1,329,550	4
保留盈餘	六(二十三)						
3320 特別盈餘公積		3,166,471	9	3,166,471	9	3,166,471	10
3350 待彌補虧損		(2,076,759)	(6)	(2,777,929)	(8)	(1,859,763)	(6)
31XX 歸屬於母公司業主之權益合計		5,915,783	17	6,457,258	18	7,366,176	23
36XX 非控制權益		-	-	-	-	45,298	-
3XXX 權益總計		5,915,783	17	6,457,258	18	7,411,474	23
重大或有負債及未認列之合約承諾	七及九						
3X2X 負債及權益總計		\$ 35,241,021	100	\$ 35,076,187	100	\$ 31,882,372	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭文隆



經理人：曾國正



會計主管：許祐禎



台灣國際建設股份有限公司及其子公司

合併綜合損益表  
民國109年及108年1月1日至6月30日  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元  
(除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	109年4月1日至6月30日		108年4月1日至6月30日		109年1月1日至6月30日		108年1月1日至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(二十四)及七	\$ 6,897,178	100	\$ 2,875,176	100	\$ 12,395,687	100	\$ 6,046,653	100
5000 營業成本	六(三)(七)(一十八)(二十九)及十	( 7,279,202)	(105)	( 3,256,698)	(114)	( 12,899,506)	(104)	( 6,590,636)	(109)
5900 營業毛損		( 382,024)	(5)	( 381,522)	(14)	( 503,819)	(4)	( 543,983)	(9)
營業費用	六(十)(二十一)(二十九)								
6100 推銷費用		( 15,261)	-	( 20,241)	(1)	( 31,743)	-	( 38,748)	(1)
6200 管理費用		( 79,648)	(1)	( 76,841)	(2)	( 154,580)	(1)	( 152,134)	(2)
6300 研究發展費用		( 19,030)	(1)	( 25,705)	(1)	( 43,971)	(1)	( 47,110)	(1)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	2,216	-	859	-	2,660	-	451	-
6000 營業費用合計		( 111,734)	(2)	( 121,928)	(4)	( 227,634)	(2)	( 238,443)	(4)
6900 營業損失		( 49,742)	(7)	( 503,450)	(18)	( 731,453)	(6)	( 782,426)	(13)
營業外收入及支出									
7100 利息收入		895	-	1,643	-	6,414	-	1,779	-
7010 其他收入	六(八)(十八)(二十五)	154,302	2	43,648	2	168,883	1	56,895	1
7020 其他利益及損失	六(二十六)	( 35,527)	(1)	( 56,380)	(2)	( 20,393)	-	( 68,058)	(1)
7050 財務成本	六(六)(七)(十八)(二十七)	( 24,879)	-	( 16,170)	(1)	( 47,532)	-	( 31,186)	(1)
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(五)	( 6,344)	-	( 1,681)	-	( 12,810)	-	( 1,801)	-
7000 營業外收入及支出合計		88,447	1	( 28,940)	(1)	94,562	1	( 42,371)	(1)
7900 稅前淨損		( 405,300)	(6)	( 532,390)	(19)	( 636,891)	(5)	( 824,797)	(14)
7950 所得稅費用	六(三十)	( 419)	-	( 1,217)	-	( 737)	-	( 1,283)	-
8200 本期淨損		( \$ 405,719)	(6)	( \$ 533,607)	(19)	( \$ 637,628)	(5)	( \$ 826,080)	(14)
8500 本期綜合損益總額		( \$ 405,719)	(6)	( \$ 533,607)	(19)	( \$ 637,628)	(5)	( \$ 826,080)	(14)
淨損歸屬於：									
8610 母公司業主		( \$ 405,719)	(6)	( \$ 534,706)	(19)	( \$ 637,628)	(5)	( \$ 827,582)	(14)
8620 非控制權益		-	-	1,099	-	-	-	1,502	-
合計		( \$ 405,719)	(6)	( \$ 533,607)	(19)	( \$ 637,628)	(5)	( \$ 826,080)	(14)
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		( \$ 405,719)	(6)	( \$ 534,706)	(19)	( \$ 637,628)	(5)	( \$ 827,582)	(14)
8720 非控制權益		-	-	1,099	-	-	-	1,502	-
合計		( \$ 405,719)	(6)	( \$ 533,607)	(19)	( \$ 637,628)	(5)	( \$ 826,080)	(14)
每股虧損	六(三十一)								
9750 基本		( \$ 0.86)		( \$ 1.13)		( \$ 1.35)		( \$ 1.81)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭文隆



經理人：曾國正



會計主管：許祐禎



台灣國際造船股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國109年及108年1月1日至6月30日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	歸屬於母保公司業主之權益						非控制權益		權益總額
	普通股	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	待彌補虧損	總計	權益總額		
<b>108年1月1日至6月30日</b>									
108年1月1日餘額	\$3,729,918	\$2,005,515	\$1,065,297	\$3,166,471	(\$4,025,443)	\$5,941,758	\$43,796	\$5,985,554	
本期稅後淨損	-	-	-	-	(827,582)	(827,582)	1,502	(826,080)	
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	
本期綜合損益總額	-	-	-	-	(827,582)	(827,582)	1,502	(826,080)	
現金增資	六(二十一)(二十二)及七	1,000,000	1,252,000	-	-	2,252,000	-	2,252,000	
法定盈餘公積彌補虧損	六(二十三)	-	-	(1,065,297)	-	1,065,297	-	-	
資本公積彌補虧損	六(二十二)(二十三)	-	(1,927,965)	-	-	1,927,965	-	-	
108年6月30日餘額	\$4,729,918	\$1,329,550	\$-	\$3,166,471	(\$1,859,763)	\$7,366,176	\$45,298	\$7,411,474	
<b>109年1月1日至6月30日</b>									
109年1月1日餘額	\$4,729,918	\$1,338,798	\$-	\$3,166,471	(\$2,777,929)	\$6,457,258	\$-	\$6,457,258	
本期稅後淨損	-	-	-	-	(637,628)	(637,628)	-	(637,628)	
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	
本期綜合損益總額	-	-	-	-	(637,628)	(637,628)	-	(637,628)	
資本公積彌補虧損	六(二十二)(二十三)	-	(1,338,798)	-	-	1,338,798	-	-	
因發行可轉換公司債認列權益組成項目一認股權而產生	六(十六)(二十二)	-	96,153	-	-	96,153	-	96,153	
109年6月30日餘額	\$4,729,918	\$96,153	\$-	\$3,166,471	(\$2,076,759)	\$5,915,783	\$-	\$5,915,783	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭文隆



經理人：曾國正



會計主管：許祐禎





台灣國際造船股份有限公司及其子公司

合併現金流量表  
民國108年及108年1月1日至6月30日  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	108年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
<b>營業活動之現金流量</b>		
本期稅前淨損	(\$ 636,891)	(\$ 824,797)
調整項目		
收益費損項目		
預期信用減損(利益)損失	2,660	451
不動產、廠房及設備折舊費用	289,294	265,195
使用權資產折舊費用	124,966	118,872
投資性不動產折舊費用	340	217
攤銷費用	7,104	9,635
採用權益法認列之投資損益份額	12,810	1,801
利息收入	(6,414)	(1,779)
政府補助收入	六(二十五)(三十三)	(5,698)
透過損益按公允價值衡量之金融負債評價		
利益	(1,954)	-
處分不動產、廠房及設備損失	六(二十六)	40,498
利息費用	六(二十七)	47,532
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
合約資產一流動減少(增加)	79,836	(1,431,843)
應收帳款減少	81,620	22,037
其他應收款增加	(71,787)	(49,814)
其他應收款—關係人減少(增加)	1,910	(3,403)
存貨增加	(495,887)	(903,100)
預付款項增加	(2,426,594)	(728,269)
其他流動資產—其他減少	14,824	1,703
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債一流動(減少)增加	(3,209,183)	2,805,027
應付票據增加	24	-
應付票據—關係人減少	(214,774)	(222,480)
應付帳款增加(減少)	78,327	(10,076)
其他應付款減少	(234,721)	(252,249)
負債準備一流動減少	(198,859)	(731,809)
預收款項增加	9,658	37,314
淨確定福利負債—非流動增加	13,736	19,482
營運產生之現金流出	(6,741,456)	(1,811,899)
收取之利息	6,444	1,432
支付之利息	(59,226)	(60,358)
(支付)退還之所得稅	(4,343)	2,970
營業活動之淨現金流出	(6,798,581)	(1,867,855)

(續次頁)

台灣國際造船股份有限公司及其子公司  
 合併現金流量表  
 民國109年及108年1月1日至6月30日  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
<b>投資活動之現金流量</b>		
取得採用權益法之投資	六(五) (121,688) (\$	49,501)
購置不動產、廠房及設備現金支付數	六(三十三) (273,783) (	631,719)
取得無形資產	六(半) (10,149) (	8,647)
存出保證金增加	( 9,924) (	17,110)
存出保證金減少	27,601	21,366
投資活動之淨現金流出	( 387,943) (	685,611)
<b>籌資活動之現金流量</b>		
短期借款增加	六(三十四) 2,590,999	1,525,005
應付短期票券增加	六(三十四) -	699,740
發行公司債	六(三十四) 2,034,775	-
償還長期借款	六(三十四) - (	150,989)
租賃本金償還	六(三十四) ( 138,822) (	104,848)
存入保證金增加	六(三十四) 122,703	131,563
存入保證金減少	六(三十四) ( 97,525) (	91,966)
其他非流動負債—其他增加	六(三十四) 66 (	12,322)
現金增資	六(二十一) -	2,252,000
籌資活動之淨現金流入	4,512,196	4,248,183
本期現金及約當現金(減少)增加數	( 2,674,328) (	1,694,717)
期初現金及約當現金餘額	六(一) 4,122,363	137,942
期末現金及約當現金餘額	六(一) \$ 1,448,035	\$ 1,832,659

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭文隆



經理人：曾國正



會計主管：許祐禎



台灣國際造船股份有限公司及子公司  
合併財務報表附註  
民國109年及108年第三季  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

## 一、公司沿革

- (一)民國 35 年 5 月 1 日由政府投資成立「台灣機械造船有限公司」，後為便於管理，將機械與造船分割，組成「台灣機械」及「台灣造船」兩公司。50 年代後期，政府於高雄小港興建大造船廠，即目前台灣國際造船股份有限公司(以下簡稱「本公司」)之所在地。
- (二)民國 62 年 7 月政府成立「中國造船公司」，成立之初在人力與技術方面，多由台灣造船公司支援，復又為同屬經濟部之國營事業，政府遂於民國 67 年 1 月，將中國造船公司與台灣造船公司合併改組，合併存續公司成為中國造船公司，即為本公司。本公司及子公司(以下簡稱「本集團」)主要業務為船舶、艦艇、陸上機具承作、製造及維修、船舶塗裝、大型鋼構防蝕、表面處理及專業塗裝施工等。
- (三)本公司於民國 96 年 3 月 1 日股東臨時會決議公司名稱變更為台灣國際造船股份有限公司，並奉經濟部民國 96 年 3 月 2 日經授商字第 09601043050 號函核准變更登記。
- (四)本公司股票於民國 97 年 10 月 13 日經行政院金融監督管理委員會證券期貨局核准上市，並於民國 97 年 12 月 22 日起正式於台灣證券交易所掛牌買賣。

## 二、通過財報之日期及程序

本合併財務報告已於民國 109 年 8 月 12 日提報董事會後發布。

## 三、新發布及修訂準則及解釋之適用

### (一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號及國際會計準則第8號之修正「揭露倡議-重大性之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第9號、國際會計準則第39號及國際財務報導準則第7號之修正「利率指標變革」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第16號之修正「新型冠狀病毒肺炎相關租金減讓」	民國109年6月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第16號之修正「新型冠狀病毒肺炎相關租金減讓」

此修正提供一實務權宜作法，承租人在符合下列所有條件下之新型冠狀病毒肺炎相關租金減讓，得選擇不評估其是否係租賃修改，將該租金減讓導致之任何租賃給付變動在減讓期間按變動租賃給付處理：

- (1)租賃給付之變動導致租賃之修改後對價與變動前租賃之對價幾乎相同或較小；
- (2)租賃給付之任何減少僅影響原於民國110年6月30日以前到期之給付；且
- (3)該租賃之其他條款及條件並無實質變動。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第4號之修正「暫時豁免適用國際財務報導準則第9號之延長」	民國110年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「對觀念架構之索引」	民國111年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國112年1月1日
國際會計準則第16號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	民國111年1月1日
國際會計準則第37號之修正「虧損性合約—履行合約之成本」	民國111年1月1日
2018-2020週期之年度改善	民國111年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

1. 國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」

此修正釐清負債之分類係以報導期間結束日存在之權利為基礎。企業於報導期間結束日不具有將負債之清償期限遞延至報導期間後至少12個月之權利，負債應被分類為流動。此外，此修正將「清償」定義為負債係以現金、其他經濟資源或企業自身之權益工具消滅。

2. 國際會計準則第 16 號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」

此修正禁止企業自不動產、廠房及設備之成本中，扣除出售為使資產達到能符合管理階層預期運作方式之必要地點及狀態過程所製造之項目之款項，例如測試資產是否正常運作時生產之樣品。出售此類項目之價款及其生產之成本，應認列為損益。此修正亦說明，測試資產是否正常運作係評估資產之技術及物理性能時，與資產的財務績效無關。

3. 國際會計準則第 37 號之修正「虧損性合約-履行合約之成本」

此修正釐清履行合約之成本包含與該合約直接相關之成本。與合約直接相關之成本係由履行該合約之增額成本及與履行合約直接相關之其他成本之分攤組成。

#### 四、重要會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 108 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

##### (一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據「證券發行人財務報告編製準則」與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

2. 本合併財務報告應併同民國 108 年度合併財務報告閱讀。

##### (二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。

(2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

##### (三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 108 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			109年 6月30日	108年 12月31日	108年 6月30日	
台灣國際造船股份有限公司	台船防蝕科技股份有限公司	防蝕、防鏽、油漆及噴砂工程等	100	100	70	註

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			109年 6月30日	108年 12月31日	108年 6月30日	
台船防蝕科技 股份有限公司	藍傑有限公司	防蝕、防鏽、油漆 及噴砂工程等	100	100	100	
	藍洋風電工程(香港) 股份有限公司	海事工程資訊及服務	100	100	100	

註：本公司於民國 108 年 9 月間取得非控制權益持有之 30% 股權。

3. 未列入合併財務報表之子公司：無此情事。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情事。
5. 重大限制：無此情事。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：非控制權益不具重大。

#### (四) 應付可轉換公司債

本集團發行之應付可轉換公司債，嵌入有轉換權(即持有人可選擇轉換為本集團普通股之權利，且為固定金額轉換固定數量之股份)、賣回權及買回權。於初始發行時將發行價格依發行條件區分為金融資產、金融負債或權益，其處理如下：

1. 嵌入之賣回權與買回權：於原始認列時以其公允價值之淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」；後續於資產負債表日，按當時之公允價值評價，差額認列「透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)利益或損失」。
2. 公司債之主契約：於原始認列時按公允價值衡量，與贖回價值間之差額認列為應付公司債溢折價；後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列於損益，作為「財務成本」之調整項目。
3. 嵌入之轉換權(符合權益之定義)：於原始認列時，就發行金額扣除上述「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」及「應付公司債」後之剩餘價值帳列「資本公積－認股權」，後續不再重新衡量。
4. 發行之任何直接歸屬之交易成本，按上述各項組成之原始帳面金額比例分配至各負債及權益之組成部分。
5. 當持有人轉換時，帳列負債組成部分(包括「應付公司債」及「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」)按其分類之後續衡量方法處理，再以前述依負債組成部分之帳面價值加計「資本公積－認股權」之帳面價值作為換出普通股之發行成本。

#### (五) 非避險之衍生工具

非避險之衍生工具於原始認列時按簽訂合約當日之公允價值衡量，帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

#### (六) 員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

#### (七) 所得稅

1. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
2. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

#### (一) 會計政策採用之重要判斷

無。

#### (二) 重要會計估計及假設

##### 工程合約

本集團之工程合約收入及成本係依照完工比例法，完工比例係依照已經完成之合約工作量佔合約預計總工作量的比例計算。

工程合約成本估計過程，包含裝備、素材成本、人工成本及建造費用估計所依據資料及假設基礎易有主觀判斷並具有高度不確定性，導致對預估總成本衡量結果之影響重大，進而影響工程損益之計算。

如總合約成本預估增加或減少 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日工程利益分別減少 \$332,942 或增加 \$429,784(民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日工程利益分別減少 \$355,472 或增加 \$354,164)。

### 六、重要會計項目之說明

#### (一) 現金及約當現金

	<u>109年6月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年6月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 500	\$ 500	\$ 450
支票及活期存款	471,037	2,043,630	1,809,427
定期存款	976,498	2,078,233	22,782
	<u>\$ 1,448,035</u>	<u>\$ 4,122,363</u>	<u>\$ 1,832,659</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 應收帳款淨額

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
應收工程款	\$ 1,287,877	\$ 1,303,160	\$ 1,046,691
應收修船款	239,208	309,585	146,318
	1,527,085	1,612,745	1,193,009
減：備抵呆帳	(318,586)	(319,088)	(318,842)
	1,208,499	1,293,657	874,167
應收帳款—關係人	12,052	8,012	4,743
	<u>\$ 1,220,551</u>	<u>\$ 1,301,669</u>	<u>\$ 878,910</u>

1. 民國 109 年 6 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 6 月 30 日之應收款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 108 年 1 月 1 日客戶合約之應收款(含關係人)餘額為\$1,219,789。
2. 考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收款(含關係人)於民國 109 年 6 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$1,220,551、\$1,301,669 及\$878,910。
3. 截至民國 109 年 6 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 6 月 30 日止，本集團已逾期工程款分別計\$458,342、\$463,765 及\$961,000，前述款項業經雙方協商約定於交船時收取。
4. 相關信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(三) 存貨

	109 年 6 月 30 日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 2,292,578	(\$ 43,470)	\$ 2,249,108
在製品及在修品	71,371	-	71,371
	<u>\$ 2,363,949</u>	<u>(\$ 43,470)</u>	<u>\$ 2,320,479</u>
	108 年 12 月 31 日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 1,817,690	(\$ 45,288)	\$ 1,772,402
在製品及在修品	52,190	-	52,190
	<u>\$ 1,869,880</u>	<u>(\$ 45,288)</u>	<u>\$ 1,824,592</u>
	108 年 6 月 30 日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 1,390,507	(\$ 48,533)	\$ 1,341,974
在製品及在修品	898,940	-	898,940
	<u>\$ 2,289,447</u>	<u>(\$ 48,533)</u>	<u>\$ 2,240,914</u>



本集團當期認列為費損之存貨成本：

	109年4月1日至6月30日	108年4月1日至6月30日
材料成本	\$ 1,975,604	\$ 1,869,597
存貨跌價損失	12	14,023
	<u>\$ 1,975,616</u>	<u>\$ 1,883,620</u>
	109年1月1日至6月30日	108年1月1日至6月30日
材料成本	\$ 4,168,110	\$ 3,056,923
存貨跌價(回升利益)損失	(1,818)	14,540
	<u>\$ 4,166,292</u>	<u>\$ 3,071,463</u>

本集團民國109年1月1日至6月30日因原提列存貨跌價損失之存貨去化，導致存貨淨變現價值回升而認列為費損減少。

(四) 預付款項

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
預付貨款	\$ 7,593,114	\$ 5,224,592	\$ 1,766,284
留抵稅額	3,903	5,050	80,726
其他預付款	99,182	39,963	159,589
	<u>\$ 7,696,199</u>	<u>\$ 5,269,605</u>	<u>\$ 2,006,599</u>

(五) 採用權益法之投資

1. 採用權益法之投資明細如下：

	109年1月1日至6月30日	108年1月1日至6月30日	
1月1日	\$ 29,408	\$ 10,992	
增加採權益法之投資	121,688	49,501	
採用權益法之投資損益份額	(12,810)	(1,801)	
6月30日	<u>\$ 138,286</u>	<u>\$ 58,692</u>	
	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
關聯企業：			
臺灣風能訓練股份有限公司 (註1)	\$ 10,766	\$ 10,570	\$ 10,621
台灣離岸風場服務股份有限公司(註2)	-	-	-
福海風力發電股份有限公司 (註3)	-	-	-
合資：			
台船環海風電工程股份有限公司(註4)	127,520	18,838	48,071
	<u>\$ 138,286</u>	<u>\$ 29,408</u>	<u>\$ 58,692</u>

註1：本集團於民國107年5月11日經董事會備查，與臺灣港務股份有限公司等合作共同投資成立臺灣風能訓練股份有限公司，本集團持有被投資公司12%之股權及一席董事席次。

註 2：本集團於民國 103 年 3 月 21 日經董事會決議，與永傳能源股份有限公司合資成立台灣離岸風場服務股份有限公司，並於民國 103 年 9 月取得 40%之股權；自民國 107 年第 4 季起已停止對其認列關聯企業之損失份額，民國 109 年度第 2 季當期及累積未認列之關聯企業損失份額分別為\$1,420 及\$5,324。

註 3：本集團於民國 105 年 8 月 9 日經董事會決議，轉投資持有福海風力發電股份有限公司 37.97%之股權；自民國 106 年第 3 季起已停止對其認列關聯企業之損失份額，民國 109 年度第 2 季當期及累積未認列之關聯企業損失份額分別為\$7,779 及\$66,461。

註 4：本公司於民國 107 年 9 月 12 日經董事會決議，與比利時商 DEME Offshore Holding N.V.(更名前為 GeoSea N.V.)合資成立台船環海風電工程股份有限公司，本集團持有被投資公司 50.0001%之股權，並依章程規定其董事會表決採用一致決。

本公司於民國 109 年 1 月 15 日董事會通過審查與比利時商 DEME Offshore Holding N.V.將共同增資台船環海風電工程股份有限公司，主要建造一艘重型浮吊船(MIV)以執行海事工程業務。截至目前，台船環海風電工程股份有限公司業已完成辦理現金增資\$243,375(約 750 歐元)。

2. 本集團個別不重大關聯企業其經營結果之份額彙總如下：

	<u>109年4月1日至6月30日</u>	<u>108年4月1日至6月30日</u>
繼續營業單位本期淨損	\$ 149	(\$ 369)
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益	<u>\$ 149</u>	<u>(\$ 369)</u>
	<u>109年1月1日至6月30日</u>	<u>108年1月1日至6月30日</u>
繼續營業單位本期淨損	\$ 196	(\$ 371)
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益	<u>\$ 196</u>	<u>(\$ 371)</u>

3. 本集團個別不重大合資其經營結果之份額彙總如下：

	<u>109年4月1日至6月30日</u>	<u>108年4月1日至6月30日</u>
繼續營業單位本期淨損	(\$ 6,493)	(\$ 1,312)
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益	<u>(\$ 6,493)</u>	<u>(\$ 1,312)</u>
	<u>109年1月1日至6月30日</u>	<u>108年1月1日至6月30日</u>
繼續營業單位本期淨損	(\$ 13,006)	(\$ 1,430)
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益	<u>(\$ 13,006)</u>	<u>(\$ 1,430)</u>

4. 本集團估計帳列採用權益法之投資之原帳面金額業已超過其可回收金額，故產生資產減損，截止民國 109 年及 108 年 6 月 30 日止，累積減損損失均計\$124,915。

(六) 不動產、廠房及設備

	<u>土地</u>	<u>土地改良物</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>運輸設備</u>	<u>租賃權益改良</u>	<u>其他設備</u>	<u>未完工程</u>	<u>合計</u>
<u>109年1月1日</u>									
成本	\$6,096,033	\$ 1,118,703	\$ 7,527,803	\$ 10,096,508	\$ 1,556,676	\$ 1,073,756	\$ 152,524	\$ 252,834	\$ 27,874,837
累計折舊及減損	-	( 749,143)	( 6,581,473)	( 8,075,290)	( 623,860)	( 779,867)	( 109,692)	-	( 16,919,325)
	<u>\$6,096,033</u>	<u>\$ 369,560</u>	<u>\$ 946,330</u>	<u>\$ 2,021,218</u>	<u>\$ 932,816</u>	<u>\$ 293,889</u>	<u>\$ 42,832</u>	<u>\$ 252,834</u>	<u>\$ 10,955,512</u>
<u>109年1月1日至6月30日</u>									
1月1日	\$6,096,033	\$ 369,560	\$ 946,330	\$ 2,021,218	\$ 932,816	\$ 293,889	\$ 42,832	\$ 252,834	\$ 10,955,512
增添	-	-	-	3,820	250	-	235	281,533	285,838
處分-成本	-	-	( 1,069)	( 91,349)	( 442)	-	( 392)	-	( 93,252)
重分類-成本(註)	( 2,092)	-	16,207	148,746	20,585	-	1,332	( 186,870)	( 2,092)
折舊費用	-	( 21,361)	( 53,596)	( 148,977)	( 35,323)	( 24,372)	( 5,665)	-	( 289,294)
處分-累計折舊	-	-	1,069	89,268	442	-	392	-	91,171
6月30日	<u>\$6,093,941</u>	<u>\$ 348,199</u>	<u>\$ 908,941</u>	<u>\$ 2,022,726</u>	<u>\$ 918,328</u>	<u>\$ 269,517</u>	<u>\$ 38,734</u>	<u>\$ 347,497</u>	<u>\$ 10,947,883</u>
<u>109年6月30日</u>									
成本	\$6,093,941	\$ 1,118,703	\$ 7,542,941	\$ 10,157,725	\$ 1,577,069	\$ 1,073,756	\$ 153,699	\$ 347,497	\$ 28,065,331
累計折舊及減損	-	( 770,504)	( 6,634,000)	( 8,134,999)	( 658,741)	( 804,239)	( 114,965)	-	( 17,117,448)
	<u>\$6,093,941</u>	<u>\$ 348,199</u>	<u>\$ 908,941</u>	<u>\$ 2,022,726</u>	<u>\$ 918,328</u>	<u>\$ 269,517</u>	<u>\$ 38,734</u>	<u>\$ 347,497</u>	<u>\$ 10,947,883</u>

	<u>土地</u>	<u>土地改良物</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>運輸設備</u>	<u>租賃權益改良</u>	<u>其他設備</u>	<u>未完工程</u>	<u>合計</u>
<u>108年1月1日</u>									
成本	\$ 6,096,033	\$ 999,572	\$ 7,643,527	\$ 9,969,128	\$ 942,466	\$ 1,073,622	\$ 147,429	\$ 509,722	\$ 27,381,499
累計折舊及減損	-	( 709,693)	( 6,669,655)	( 8,013,082)	( 575,893)	( 731,133)	( 100,720)	-	( 16,800,176)
	<u>\$ 6,096,033</u>	<u>\$ 289,879</u>	<u>\$ 973,872</u>	<u>\$ 1,956,046</u>	<u>\$ 366,573</u>	<u>\$ 342,489</u>	<u>\$ 46,709</u>	<u>\$ 509,722</u>	<u>\$ 10,581,323</u>
<u>108年1月1日至6月30日</u>									
1月1日	\$ 6,096,033	\$ 289,879	\$ 973,872	\$ 1,956,046	\$ 366,573	\$ 342,489	\$ 46,709	\$ 509,722	\$ 10,581,323
增添	-	-	-	242	-	105	605	616,327	617,279
處分-成本	-	( 1,141)	( 210,995)	( 170,953)	( 5,396)	-	( 1,231)	-	( 389,716)
重分類-成本(註)	-	119,451	3,380	199,012	7,768	-	4,222	( 337,733)	( 3,900)
折舊費用	-	( 18,901)	( 52,533)	( 140,642)	( 23,222)	( 24,362)	( 5,535)	-	( 265,195)
處分-累計折舊	-	1,025	192,727	148,848	5,396	-	1,222	-	349,218
6月30日	<u>\$ 6,096,033</u>	<u>\$ 390,313</u>	<u>\$ 906,451</u>	<u>\$ 1,992,553</u>	<u>\$ 351,119</u>	<u>\$ 318,232</u>	<u>\$ 45,992</u>	<u>\$ 788,316</u>	<u>\$ 10,889,009</u>
<u>108年6月30日</u>									
成本	\$ 6,096,033	\$ 1,117,882	\$ 7,435,912	\$ 9,997,429	\$ 944,838	\$ 1,073,727	\$ 151,025	\$ 788,316	\$ 27,605,162
累計折舊及減損	-	( 727,569)	( 6,529,461)	( 8,004,876)	( 593,719)	( 755,495)	( 105,033)	-	( 16,716,153)
	<u>\$ 6,096,033</u>	<u>\$ 390,313</u>	<u>\$ 906,451</u>	<u>\$ 1,992,553</u>	<u>\$ 351,119</u>	<u>\$ 318,232</u>	<u>\$ 45,992</u>	<u>\$ 788,316</u>	<u>\$ 10,889,009</u>

註：係重分類至投資性不動產項目，請詳附註六、(九)投資性不動產。

1. 不動產、廠房及設備之借款成本資本化資訊如下：

	109年4月1日至6月30日	108年4月1日至6月30日
資本化金額	\$ 259	\$ 1,343
資本化利率區間	0.18%~2.00%	0.96%~2.30%
	109年1月1日至6月30日	108年1月1日至6月30日
資本化金額	\$ 393	\$ 2,317
資本化利率區間	0.18%~2.00%	0.92%~2.30%

2. 本集團土地改良物、房屋及建築、機器設備之重大組成部分及提列折舊年限如下：

- (1) 土地改良物之重大組成部分為碼頭建造支出，依 45 年提列折舊。
- (2) 房屋及建屋之重大組成部分為船塢、廠房與倉庫及辦公房屋等，分別依 40 年、45 年及 60 年提列折舊。
- (3) 機器設備之重大組成部分為吊車、起重機與變電站等及電焊機與作業平台等，分別依 25 年、20 年及 10 年提列折舊。

3. 本集團之不動產、廠房及設備均屬供自用，且未提供擔保。

(七) 租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、建物及碼頭設備等，租賃合約之期間通常介於 3 到 20 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保及任何影響出租人所有權之行為外，未加諸其他之限制。

2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
	帳面金額	帳面金額	帳面金額
土地	\$ 3,376,293	\$ 3,460,728	\$ 3,537,777
房屋及建築物	96,414	102,842	112,707
運輸設備(碼頭設備)	265,436	241,893	268,583
	<u>\$ 3,738,143</u>	<u>\$ 3,805,463</u>	<u>\$ 3,919,067</u>
	109年4月1日至6月30日	108年4月1日至6月30日	
	折舊費用	折舊費用	
土地	\$ 42,217	\$ 42,202	
房屋及建築物	3,214	3,532	
運輸設備(碼頭設備)	17,051	13,702	
	<u>\$ 62,482</u>	<u>\$ 59,436</u>	

	<u>109年1月1日至6月30日</u>	<u>108年1月1日至6月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 84,435	\$ 84,403
房屋及建築物	6,428	7,065
運輸設備(碼頭設備)	34,103	27,404
	<u>\$ 124,966</u>	<u>\$ 118,872</u>

3. 本集團於民國 109 年及 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日使用權資產之增添分別為\$0、\$0、\$57,646 及\$0。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>109年4月1日至6月30日</u>	<u>108年4月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 11,437	\$ 11,903
屬短期租賃合約之費用	3,861	2,985
屬低價值資產租賃之費用	159	175
	<u>109年1月1日至6月30日</u>	<u>108年1月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 23,158	\$ 24,070
屬短期租賃合約之費用	7,812	5,102
屬低價值資產租賃之費用	310	347

5. 本集團於民國 109 年及 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為\$56,330、\$29,935、\$161,980 及\$128,918。

#### (八)租賃交易－出租人

1. 本集團出租之標的資產包括土地及建物，租賃合約之期間通常介於 2 到 5 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。為保全出租資產之使用情況，通常會要求承租人不得將租賃資產轉租、分租、出借、贈與、頂讓或以其他變相方式交與他人使用。

另，本集團提供廠房屋頂供承租人設置太陽光電發電設備之處所，租賃合約之期間為 20 年，租金計算方式包含固定之基本租金及變動之經營租金。

2. 本集團於民國 109 年及 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日基於營業租賃合約分別認列\$5,392、\$1,714、\$9,922 及\$5,164 之租金收入，其中屬變動租賃給付金額非屬重大。

3. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	<u>109年6月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年6月30日</u>
1年內	\$ 11,180	\$ 6,222	\$ 9,568
超過1年但不超過5年	67,474	4,301	6,262
超過5年	237,014	-	-
合計	<u>\$ 315,668</u>	<u>\$ 10,523</u>	<u>\$ 15,830</u>

(九) 投資性不動產淨額

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合計</u>
<u>109年1月1日</u>			
成本	\$ 200,486	\$ 29,745	\$ 230,231
累計折舊及減損	-	(18,725)	(18,725)
	<u>\$ 200,486</u>	<u>\$ 11,020</u>	<u>\$ 211,506</u>
<u>109年1月1日至6月30日</u>			
1月1日	\$ 200,486	\$ 11,020	\$ 211,506
增添-源自後續支出(註)	2,092	-	2,092
折舊費用	-	(340)	(340)
6月30日	<u>\$ 202,578</u>	<u>\$ 10,680</u>	<u>\$ 213,258</u>
<u>109年6月30日</u>			
成本	\$ 202,578	\$ 29,745	\$ 232,323
累計折舊及減損	-	(19,065)	(19,065)
	<u>\$ 202,578</u>	<u>\$ 10,680</u>	<u>\$ 213,258</u>
	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合計</u>
<u>108年1月1日</u>			
成本	\$ 200,486	\$ 25,845	\$ 226,331
累計折舊及減損	-	(18,169)	(18,169)
	<u>\$ 200,486</u>	<u>\$ 7,676</u>	<u>\$ 208,162</u>
<u>108年1月1日至6月30日</u>			
1月1日	\$ 200,486	\$ 7,676	\$ 208,162
增添-源自後續支出(註)	-	3,900	3,900
折舊費用	-	(217)	(217)
6月30日	<u>\$ 200,486</u>	<u>\$ 11,359</u>	<u>\$ 211,845</u>
<u>108年6月30日</u>			
成本	\$ 200,486	\$ 29,745	\$ 230,231
累計折舊及減損	-	(18,386)	(18,386)
	<u>\$ 200,486</u>	<u>\$ 11,359</u>	<u>\$ 211,845</u>

註：係自不動產、廠房及設備項目重分類，請詳附註六、(六)不動產、廠房及設備。

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	<u>109年4月1日至6月30日</u>	<u>108年4月1日至6月30日</u>
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 5,392</u>	<u>\$ 1,714</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 312</u>	<u>\$ 468</u>
當期末產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

	109年1月1日至6月30日	108年1月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 9,922	\$ 5,164
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 516	\$ 622
當期末產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ -	\$ -

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 108 年 12 月 31 日經由獨立評價專家之評價，該評價係採用比較法、成本法之土地開發分析及收益法等方式各賦予權重計算後，評定之公允價值為\$651,134。

3. 本集團民國 109 年及 108 年 6 月 30 日投資性不動產之公允價值依預期未來現金流量以郵政儲金匯業局一年期定期存款利率折現估計為\$217,927及\$220,606。

(十)無形資產

電腦軟體：

	109年1月1日至6月30日	108年1月1日至6月30日
<u>1月1日</u>		
成本	\$ 24,697	\$ 49,854
累計攤銷及減損	( 14,576)	( 35,243)
	\$ 10,121	\$ 14,611
<u>1月1日</u>	\$ 10,121	\$ 14,611
增添-源自單獨取得	10,149	8,647
處分-成本	( 9,717)	( 21,785)
攤銷費用	( 7,104)	( 9,635)
處分-累計攤銷	9,717	21,785
6月30日	\$ 13,166	\$ 13,623
<u>6月30日</u>		
成本	\$ 25,129	\$ 36,716
累計攤銷及減損	( 11,963)	( 23,093)
	\$ 13,166	\$ 13,623

無形資產攤銷費用明細如下：

	109年4月1日至6月30日	108年4月1日至6月30日
營業成本	\$ 3,747	\$ 5,070
管理費用	2	2
	\$ 3,749	\$ 5,072



	109年1月1日至6月30日	108年1月1日至6月30日
營業成本	\$ 7,099	\$ 9,630
管理費用	5	5
	<u>\$ 7,104</u>	<u>\$ 9,635</u>

(十一)短期借款

借款性質	109年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 4,353,400	0.85%~1.20%	無
購料信用狀借款	59,960	0.40%~1.16%	無
	<u>\$ 4,413,360</u>		
借款性質	108年12月31日	利率區間	擔保品
銀行透支	\$ 1,954	1.57%	無
銀行借款			
信用借款	1,800,000	0.91%~1.06%	無
購料信用狀借款	20,407	0.40%~2.53%	無
	<u>\$ 1,822,361</u>		
借款性質	108年6月30日	利率區間	擔保品
銀行透支	\$ 6,061	1.01%~1.57%	無
銀行借款			
信用借款	2,800,000	0.90%~0.98%	無
購料信用狀借款	9,094	0.40%~3.39%	無
	<u>\$ 2,815,155</u>		

(十二)透過損益按公允價值衡量之金融負債

項 目	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
非流動項目：			
指定為透過損益按公允價值 衡量之金融負債			
轉換公司債嵌入之賣回權與 買回權	\$ 17,754	\$ -	\$ -
評價調整	( 1,954)	-	-
	<u>\$ 15,800</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融負債認列於損益情形，請詳附註六、(二十六)。
2. 有關本公司發行國內第一次有擔保轉換公司債之發行條件，請詳六、(十六)應付公司債項目之說明。

### (十三) 應付短期票券

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
應付商業本票	\$ 1,700,000	\$ 1,700,000	\$ 700,000
減：未攤銷折價	( 237)	( 437)	( 260)
	<u>\$ 1,699,763</u>	<u>\$ 1,699,563</u>	<u>\$ 699,740</u>
發行利率區間	<u>0.57%~0.82%</u>	<u>0.61%~0.84%</u>	<u>0.66%~0.82%</u>

上述應付商業本票係由兆豐票券金融股份有限公司、大慶票券金融股份有限公司、中華票券金融股份有限公司及國際票券金融股份有限公司保證發行。

### (十四) 其他應付款

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
應付費用	\$ 837,516	\$ 1,118,546	\$ 706,509
應付設備款	57,960	45,905	31,148
其他	28,236	28,535	30,047
	<u>\$ 923,712</u>	<u>\$ 1,192,986</u>	<u>\$ 767,704</u>

### (十五) 負債準備

	保固	虧損性合約	合計
109年1月1日餘額	\$ 499,487	\$ 1,118,097	\$ 1,617,584
本期新增之負債準備	31,436	644,145	675,581
本期使用之負債準備	( 22,953)	( 832,558)	( 855,511)
本期迴轉之未使用金額	( 11,998)	( 6,931)	( 18,929)
109年6月30日餘額	<u>\$ 495,972</u>	<u>\$ 922,753</u>	<u>\$ 1,418,725</u>

負債準備分析如下：

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日	108年1月1日
一年內實現	\$ 746,379	\$ 732,693	\$ 750,420	\$ 547,519
一年後實現	672,346	884,891	1,045,330	1,980,040
	<u>\$ 1,418,725</u>	<u>\$ 1,617,584</u>	<u>\$ 1,795,750</u>	<u>\$ 2,527,559</u>

#### 1. 保固負債

本集團之保固負債準備主要係與船舶、艦艇建造及防蝕塗漆工程合約收入相關，保固負債準備係依據該產品之歷史保固資料估計。

#### 2. 虧損性合約負債

本集團在不可撤銷之船舶、艦艇建造及防蝕塗漆工程合約下，現存未來義務履約所不可避免之成本超過預期從該合約獲得之經濟效益之差額。該估計可能隨實際投入建造之狀況而改變。

(十六) 應付公司債

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
國內第一次有擔保轉換公司債	\$ 2,000,000	\$ -	\$ -
減：應付公司債折價	( 73,951)	-	-
	1,926,049	-	-
減：一年內到期部分	-	-	-
(表列「一年或一營業週期 內到期長期負債」)			
	<u>\$ 1,926,049</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

1. 本公司發行之國內可轉換公司債

(1) 本公司國內第一次有擔保轉換公司債之發行條件如下：

- A. 本公司經主管機關核准募集及發行國內第一次有擔保轉換公司債，發行總額計 20 億元，票面利率 0%，發行期間 5 年，自民國 109 年 2 月 24 日發行，至 114 年 2 月 24 日到期。  
本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國 109 年 2 月 24 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
- B. 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後滿三個月之翌日(109 年 5 月 25 日)起，至到期日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通股股票，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
- C. 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，轉換價格為每股新台幣 25.1 元，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整；續後於辦法訂定之基準日，依轉換辦法規定之訂價模式重新計算，向下調整，向上則不予調整。
- D. 當本轉換公司債發行滿三個月之翌日(109 年 5 月 25 日)起至發行期間屆滿前四十日(114 年 1 月 15 日)止，若本公司普通股收盤價格連續三十個營業日超過當時本債券轉換價格達 30%(含)以上時，本公司得於其後 30 個營業日內通知，按債券面額以現金收回流通在外之全部債券。  
或本轉換公司債發行滿三個月之翌日(109 年 5 月 25 日)起至發行期間屆滿前四十日(114 年 1 月 15 日)止，本債券流通在外餘額低於原發行總額之 10%時，本公司得於其後任何時間，按債券面額以現金收回流通在外之本債券。
- E. 本債券以發行滿四年之日(113 年 2 月 24 日)為本債券持有人提前賣回本債券之賣回基準日，債券持有人得於賣回基準日之前三十日內，要求本公司以債券面額之 102.0151%(賣回年收益率 0.5%)將其所持有之本債券以現金贖回。

F. 依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。

(2)於民國 109 年 6 月 30 日止，本轉換公司債尚未有收回(包括自櫃檯買賣中心買回)、轉換或調整面額之情形。

2. 本公司於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號「金融工具：表達」規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計\$96,153。另嵌入之買回權與賣回權，依據國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」。經分離後主契約債務之有效利率為 0.8084%。

(十七)長期借款及一年內到期長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	109年6月30日
長期銀行借款				
信用借款				
臺灣銀行股份有限公司	自106/6/22~111/6/22止， 本金自3年後分4期平均攤還。	1.36%	無	\$ 2,000,000
臺灣中小企業銀行股份有限公司	自107/3/12~112/3/12止， 本金自2.5年後分5期平均攤還。	1.30%	無	700,000
				2,700,000
應付商業本票				
國際票券金融股份有限公司	自109/6/22~111/6/21止， 另詳以下說明。	0.54%	無	350,000
台新國際商業銀行股份有限公司	自108/12/20~111/6/20止， 另詳以下說明。	0.46%	無	800,000
中華票券金融股份有限公司	自106/9/26~110/10/27止， 另詳以下說明。	0.59%	無	1,000,000
兆豐票券金融股份有限公司	自106/9/26~110/12/15止， 另詳以下說明。	0.63%	無	1,000,000
減：應付商業本票折價				( 1,647)
				3,148,353
				5,848,353
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				( 1,140,000)
				\$ 4,708,353

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	108年12月31日
長期銀行借款				
信用借款				
臺灣銀行股份有限公司	自106/6/22~111/6/22止， 本金自3年後分4期平均攤還。	1.36%	無	\$ 2,000,000
臺灣中小企業銀行股份有限公司	自107/3/12~112/3/12止， 本金自2.5年後分5期平均攤還。	1.30%	無	700,000
				2,700,000
應付商業本票				
國際票券金融股份有限公司	自106/6/22~110/6/22止， 另詳以下說明。	0.63%	無	350,000
台新國際商業銀行股份有限公司	自106/6/22~110/12/20止， 另詳以下說明。	0.68%	無	800,000
中華票券金融股份有限公司	自106/9/26~110/10/27止， 另詳以下說明。	0.66%	無	1,000,000
兆豐票券金融股份有限公司	自106/9/26~110/12/15止， 另詳以下說明。	0.72%	無	1,000,000
減：應付商業本票折價				( 2,228)
				3,147,772
				5,847,772
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				( 500,000)
				\$ 5,347,772

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	108年6月30日
長期銀行借款				
信用借款				
臺灣銀行股份有限公司	自106/6/22~111/6/22止， 本金自3年後分4期平均攤還。	1.36%	無	\$ 2,000,000
臺灣中小企業銀行股份有限公司	自107/3/12~112/3/12止， 本金自2.5年後分5期平均攤還。	1.30%	無	700,000
				2,700,000
應付商業本票				
國際票券金融股份有限公司	自106/6/22~110/6/22止， 另詳以下說明。	0.63%	無	350,000
台新國際商業銀行股份有限公司	自106/6/22~109/12/15止， 另詳以下說明。	0.68%	無	800,000
中華票券金融股份有限公司	自106/9/26~110/10/27止， 另詳以下說明。	0.64% ~0.65%	無	850,000
兆豐票券金融股份有限公司	自106/9/26~110/12/15止， 另詳以下說明。	0.72%	無	850,000
減：應付商業本票折價				( 2,452)
				2,847,548
				\$ 5,547,548

本集團與票券公司及銀行簽訂商業本票循環發行(60~180天期)及簽證承銷買入協議書，合約期間3~4年，期間內本集團僅需償付手續費及利息，是以列入「長期借款」項下。

#### (十八) 政府補助款

1. 本公司於民國 97 年度推動民營化，民營化年資結算金等有關給付由行政院公營事業民營化基金支應 \$1,500,000，本集團應在有盈餘之情況下，分十年償還。經行政院原則同意本公司延後回饋期程至 115 年度。本集團以平均長期借款利率予以折現，折現值表列「長期應付票據及款項」，折現值與收取之價款之差額表列「遞延收入」，屬一年內即將償還之款項，將表列「其他金融負債—流動」項下。未攤還金額帳列情形如下：

	<u>109年6月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年6月30日</u>
長期應付票據及款項	\$ 687,552	\$ 681,757	\$ 676,059
長期遞延收入	<u>53,948</u>	<u>59,743</u>	<u>65,441</u>
	<u>\$ 741,500</u>	<u>\$ 741,500</u>	<u>\$ 741,500</u>

2. 民國 109 年及 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應攤提之政府補助收入及利息費用分別認列於「其他收入」及「財務成本」項下，請詳附註六、(二十五)及(二十七)之說明。

#### (十九) 退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 15% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於臺灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，本公司經評估其餘額業已足夠給付次一年度預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額。
  - (2) 民國 109 年及 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$36,869、\$39,741、\$73,737 及 \$79,482。
  - (3) 本集團預計未來一年內支付予退休計畫之提撥金為 \$129,536。
2. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本集團依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本集團就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。民國 109 年及 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$24,070、\$24,719、\$50,060 及 \$49,532。

(二十) 資產負債到期分析

本集團與造船、造艦及重大機械製品、重大修船等工程業務相關之資產及負債，係按營業週期作為劃分流動及非流動之標準，相關帳列金額依預期於資產負債表日後 12 個月內及超過 12 個月後將回收或償付之金額，列示如下：

	<u>12個月內</u>	<u>12個月後</u>	<u>合計</u>
<u>109年6月30日</u>			
資產			
合約資產(含關係人)	\$ 5,481,669	\$ 6,865	\$ 5,488,534
應收帳款淨額(含關係人)	1,219,388	-	1,219,388
存貨	2,320,479	-	2,320,479
	<u>\$ 9,021,536</u>	<u>\$ 6,865</u>	<u>\$ 9,028,401</u>
負債			
合約負債(含關係人)	\$ 325,775	\$ 5,172,592	\$ 5,498,367
應付票據(含關係人)	70,630	-	70,630
應付帳款	1,057,197	-	1,057,197
負債準備	746,250	669,461	1,415,711
	<u>\$ 2,199,852</u>	<u>\$ 5,842,053</u>	<u>\$ 8,041,905</u>
	<u>12個月內</u>	<u>12個月後</u>	<u>合計</u>
<u>108年12月31日</u>			
資產			
合約資產(含關係人)	\$ 5,580,023	\$ 7,110	\$ 5,587,133
應收帳款淨額(含關係人)	1,298,696	-	1,298,696
存貨	1,824,592	-	1,824,592
	<u>\$ 8,703,311</u>	<u>\$ 7,110</u>	<u>\$ 8,710,421</u>
負債			
合約負債(含關係人)	\$ 645,195	\$ 8,053,779	\$ 8,698,974
應付票據(含關係人)	285,404	-	285,404
應付帳款	984,564	-	984,564
負債準備	731,482	884,015	1,615,497
	<u>\$ 2,646,645</u>	<u>\$ 8,937,794</u>	<u>\$ 11,584,439</u>
	<u>12個月內</u>	<u>12個月後</u>	<u>合計</u>
<u>108年6月30日</u>			
資產			
合約資產(含關係人)	\$ 7,982,623	\$ 11,996	\$ 7,994,619
應收帳款淨額(含關係人)	794,903	-	794,903
存貨	2,240,914	-	2,240,914
	<u>\$ 11,018,440</u>	<u>\$ 11,996</u>	<u>\$ 11,030,436</u>
負債			
合約負債(含關係人)	\$ 20,434	\$ 5,464,593	\$ 5,485,027
應付票據(含關係人)	206,288	-	206,288
應付帳款	662,250	-	662,250
負債準備	749,210	1,044,453	1,793,663
	<u>\$ 1,638,182</u>	<u>\$ 6,509,046</u>	<u>\$ 8,147,228</u>

## (二十一)股本

1. 截至民國 109 年 6 月 30 日止，本公司額定資本額為\$11,138,997，分為 1,113,899.7 仟股，實收資本額\$4,729,918，每股面額新台幣 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	單位：仟股	
	109年度	108年度
1月1日	472,992	372,992
現金增資	-	100,000
6月30日	472,992	472,992

2. 本公司於民國 106 年 12 月 21 日股東臨時會決議通過以私募方式辦理現金增資；於民國 107 年 5 月 11 日董事會決議私募現金基準日為民國 107 年 5 月 25 日，本次私募以每股新台幣 42.10 元溢價發行普通股 60,000 仟股，已募得資金\$2,526,000，並辦理變更登記完竣；其中分別由政府關係個體行政院國家發展基金會及耀華玻璃股份有限公司管理委員會各認購 30,000 仟股，各計\$1,263,000。本次私募之普通股，權利義務與已發行股份相同，惟依證券交易法第 43 條之 8，除符合該條文之特定情形外，自交付日起三年內不得自由轉讓。自交付日起滿三年後，授權董事會得依相關法令向主管機關申請本次私募普通股掛牌上市。
3. 本公司於民國 107 年 8 月 10 日經董事會決議，為充實營運資金及償還銀行借款，擬以公開募集方式辦理現金增資發行新股，並經金融監督管理委員會民國 107 年 11 月 19 日金管證發字第 1070339392 號函申報生效。本次發行新股 100,000 仟股，每股發行價格為新台幣 22.52 元，募集總金額 22.52 億元，已於民國 108 年 1 月 31 日募集完成。本次現金增資基準日為民國 108 年 1 月 31 日，並於民國 108 年 3 月 4 日完成變更登記。

上述現金增資案由本公司之法人董事台灣中油股份有限公司及法人董事中國鋼鐵股份有限公司之子公司中鋼運通股份有限公司分別認購 3,981 仟股及 1,560 仟股，股款分別計\$89,645 及\$35,121；另由政府關係個體財團法人國防工業發展基金會、耀華玻璃股份有限公司管理委員會及行政院國家發展基金管理會分別認購 25,000 仟股、6,032 仟股及 6,032 仟股，股款分別計\$563,000、\$135,848 及\$135,848。

## (二十二)資本公積

1. 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。



109年

	109年			合計
	發行溢價	認股權	實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	
1月1日	\$ 1,329,550	\$ -	\$ 9,248	\$ 1,338,798
因發行可轉換公司債認列權益組成項目—認股權而產生者	-	96,153	-	96,153
資本公積彌補虧損	( 1,329,550)		( 9,248)	( 1,338,798)
6月30日	\$ -	\$ 96,153	\$ -	\$ 96,153

108年

	108年			合計
	發行溢價	員工認股權	其他	
1月1日	\$ 1,926,000	\$ 77,550	\$ 1,965	\$ 2,005,515
現金增資	1,329,550	( 77,550)	-	1,252,000
資本公積彌補虧損	( 1,926,000)	-	( 1,965)	( 1,927,965)
6月30日	\$ 1,329,550	\$ -	\$ -	\$ 1,329,550

1. 有關資本公積—認股權，請參閱附註六、(十六)之說明。
2. 本公司於民國 109 年 6 月 17 日經股東常會決議通過 108 年度虧損撥補案，擬以資本公積-普通股發行溢價及資本公積-實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額計\$1,338,798 彌補虧損。另請詳附註六、(二十三)保留盈餘之說明。

### (二十三)保留盈餘

1. 依本公司章程規定，公司年度總決算如有盈餘，應先提繳營利事業所得稅，彌補以往年度虧損，如尚有餘額應依法提列法定盈餘公積 10%，但法定盈餘公積已達資本總額時，不在此限，並依證券交易法第 41 條規定提列特別盈餘公積，如尚有盈餘則由董事會擬具分派議案，提請股東會決議後分派之。
2. 本公司考量公司所處環境及成長情形，因應未來資金需求及長期財務規劃，並滿足股東對現金之需求，就前項可分配盈餘提撥 10% 以上分派股息及股東紅利，其中現金股利不得低於股利總額之 10%。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25% 之部分為限。
4. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。  
(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積\$3,201,365，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉，前述相關資產若為投資性不動產時，屬土地部分於處分或重分類時迴轉，屬土地以外之部分，則於使用期間逐期迴轉。

(3)本公司於民國 102 年度及 107 年度處分土地，故迴轉上述特別盈餘公積累計\$34,894 至未分配盈餘。

- 5.本公司於民國 108 年 6 月 26 日經股東常會決議通過民國 107 年虧損撥補案，基於仍有待彌補虧損，擬不分派股利；另，決議通過以法定盈餘公積、資本公積-普通股發行溢價及資本公積-其他受贈資產等三項目計\$2,993,262 彌補虧損。

本公司於民國 109 年 6 月 17 日經股東常會決議民國 108 年度虧損撥補案，以資本公積彌補虧損外，仍有待彌補虧損，故擬不分派股利。另請詳附註六、(二十二)資本公積之說明。

#### (二十四)營業收入

本集團之營業收入均來自於客戶合約收入。

##### 1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於提供隨時間逐步移轉之商品及勞務，收入可細分為下列主要產品類別：

	<u>109年4月1日至6月30日</u>	<u>108年4月1日至6月30日</u>
造船艦部門		
船舶建造	\$ 2,386,210	\$ 2,239,410
艦艇建造	3,923,223	413,874
	<u>6,309,433</u>	<u>2,653,284</u>
其他營運部門		
船艦維修	343,646	176,922
機械製品	115,448	2,198
防蝕塗裝	66,080	40,260
其他	62,571	2,512
	<u>587,745</u>	<u>221,892</u>
合計	<u>\$ 6,897,178</u>	<u>\$ 2,875,176</u>
	<u>109年1月1日至6月30日</u>	<u>108年1月1日至6月30日</u>
造船艦部門		
船舶建造	\$ 4,563,763	\$ 4,688,757
艦艇建造	6,902,742	923,593
	<u>11,466,505</u>	<u>5,612,350</u>
其他營運部門		
船艦維修	585,233	367,137
機械製品	136,894	2,866
防蝕塗裝	136,193	59,073
其他	70,862	5,227
	<u>929,182</u>	<u>434,303</u>
合計	<u>\$ 12,395,687</u>	<u>\$ 6,046,653</u>

## 2. 合約資產及合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約資產及合約負債如下：

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日	108年1月1日
合約資產	\$ 5,678,567	\$ 4,910,129	\$ 5,695,390	\$ 4,464,528
合約資產－關係人	235,257	1,083,531	2,586,360	2,385,379
	5,913,824	5,993,660	8,281,750	6,849,907
減：備抵損失	(192,555)	(194,713)	(196,686)	(195,478)
	\$ 5,721,269	\$ 5,798,947	\$ 8,085,064	\$ 6,654,429
合約負債	\$ 5,498,626	\$ 8,670,827	\$ 5,556,295	\$ 2,751,268
合約負債－關係人	-	36,982	-	-
	\$ 5,498,626	\$ 8,707,809	\$ 5,556,295	\$ 2,751,268

關係人交易請詳附註七之說明。

### 期初合約負債本期認列收入

本集團合約負債期初餘額中，於民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別認列收入之金額為\$4,117,685 及\$814,088。

3. 截至民國 109 年 6 月 30 日止，分攤至尚未履行之履約義務之交易價格總金額為\$70,359,631，本集團將隨船舶、艦艇建造及防蝕塗漆工程完成逐步認列此收入，該等船舶、艦艇及防蝕塗漆工程預期將於民國 109 年 7 月至 116 年 10 月陸續完成。

## (二十五)其他收入

	109年4月1日至6月30日	108年4月1日至6月30日
租金收入	\$ 5,392	\$ 2,063
政府補助收入(註)	141,169	2,849
賠償收入	3,426	6,573
其他	4,315	32,163
	\$ 154,302	\$ 43,648
	109年1月1日至6月30日	108年1月1日至6月30日
租金收入	\$ 9,922	\$ 5,750
政府補助收入(註)	144,067	5,698
賠償收入	7,165	8,324
其他	7,729	37,123
	\$ 168,883	\$ 56,895

註：本集團申請經濟部工業局製造業及其技術服務業受嚴重特殊傳染性肺炎影響之艱困事業薪資及營運資金補貼，經審查核准補貼款計\$192,863；本集團於民國 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日認列收入之金額均為\$138,272。民國 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日，無此情事。

(二十六)其他利益及損失

	<u>109年4月1日至6月30日</u>	<u>108年4月1日至6月30日</u>
處分不動產、廠房及設備 損失	(\$ 981)	(\$ 35,787)
外幣兌換損失	( 37,342)	( 9,680)
透過損益按公允價值衡量之 金融資產及負債淨利益	12,441	32
其他損失	( 9,645)	( 10,945)
	<u>(\$ 35,527)</u>	<u>(\$ 56,380)</u>
	<u>109年1月1日至6月30日</u>	<u>108年1月1日至6月30日</u>
處分不動產、廠房及設備 損失	(\$ 2,081)	(\$ 40,498)
外幣兌換損失	( 6,280)	( 7,589)
透過損益按公允價值衡量之 金融資產及負債淨利益	2,956	1,231
其他損失	( 14,988)	( 21,202)
	<u>(\$ 20,393)</u>	<u>(\$ 68,058)</u>

(二十七)財務成本

	<u>109年4月1日至6月30日</u>	<u>108年4月1日至6月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 22,615	\$ 21,618
租賃負債	11,438	11,903
可轉債攤銷利息	3,887	-
應付政府款項攤銷費用	2,897	2,849
減：符合要件之資產資本化 金額	( 15,958)	( 20,200)
	<u>\$ 24,879</u>	<u>\$ 16,170</u>
	<u>109年1月1日至6月30日</u>	<u>108年1月1日至6月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 46,501	\$ 37,838
租賃負債	23,159	24,070
可轉債攤銷利息	5,181	-
應付政府款項攤銷費用	5,795	5,698
減：符合要件之資產資本化 金額	( 33,104)	( 36,420)
	<u>\$ 47,532</u>	<u>\$ 31,186</u>

(二十八)費用性質之額外資訊

	<u>109年4月1日至6月30日</u>	<u>108年4月1日至6月30日</u>
製成品及在製品存貨之變動	\$ 2,519,546	(\$ 966,626)
直接材料	1,975,604	1,869,597
員工福利費用	886,053	918,343
折舊及攤銷費用	211,703	197,059
專業服務費	664,638	996,303
外包費	513,998	392,939
其他費用	619,383	( 28,989)
營業成本及營業費用	<u>\$ 7,390,925</u>	<u>\$ 3,378,626</u>
	<u>109年1月1日至6月30日</u>	<u>108年1月1日至6月30日</u>
製成品及在製品存貨之變動	\$ 3,186,312	(\$ 670,643)
直接材料	4,168,110	3,056,923
員工福利費用	1,781,087	1,840,748
折舊及攤銷費用	421,364	393,702
專業服務費	1,027,276	1,313,390
外包費	1,033,921	784,938
其他費用	1,509,070	110,021
營業成本及營業費用	<u>\$ 13,127,140</u>	<u>\$ 6,829,079</u>

(二十九)員工福利費用

	<u>109年4月1日至6月30日</u>	<u>108年4月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 744,615	\$ 778,442
勞健保費用	64,225	62,362
退休金費用	60,939	64,460
董事酬金	1,132	919
其他用人費用	15,142	12,160
	<u>\$ 886,053</u>	<u>\$ 918,343</u>
	<u>109年1月1日至6月30日</u>	<u>108年1月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 1,496,125	\$ 1,548,910
勞健保費用	130,861	135,582
退休金費用	123,797	129,014
董事酬金	1,710	1,421
其他用人費用	28,594	25,821
	<u>\$ 1,781,087</u>	<u>\$ 1,840,748</u>

1. 依本公司章程規定，本公司年度如有獲利，應提撥不低於百分之一，且不高於百分之五為員工酬勞，員工酬勞得以股票或現金為之；不高於百分之一為董事酬勞。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。上述所稱之當年度獲利狀況係指當年度稅前利益扣除分派員工酬勞及董事酬勞前之利益。

2. 本公司民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之營運結果產生虧損，故未估列員工及董事酬勞。

經董事會決議民國 108 年度及 107 年度因營運結果產生虧損，故不予配發員工及董事酬勞。

本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

### (三十) 所得稅

#### 1. 所得稅費用組成部分：

	<u>109年4月1日至6月30日</u>	<u>108年4月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 242	(\$ 7)
以前年度所得低估	39	280
當期所得稅總額	<u>281</u>	<u>273</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	138	944
所得稅費用	<u>\$ 419</u>	<u>\$ 1,217</u>
	<u>109年1月1日至6月30日</u>	<u>108年1月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 324	\$ -
以前年度所得低估	39	280
當期所得稅總額	<u>363</u>	<u>280</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	374	1,003
所得稅費用	<u>\$ 737</u>	<u>\$ 1,283</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 107 年度，且截至核閱報告日止，並無稅務行政救濟之情事。

### (三十一) 每股虧損

	<u>109年4月1日至6月30日</u>	
	<u>加權平均流通 稅後金額</u>	<u>每股虧損 在外股數(仟股) (元)</u>
<b>基本每股虧損</b>		
屬於普通股股東之本期淨損	(\$ 405,719)	472,992 (\$ 0.86)
	<u>108年4月1日至6月30日</u>	
	<u>加權平均流通 稅後金額</u>	<u>每股虧損 在外股數(仟股) (元)</u>
<b>基本每股虧損</b>		
屬於普通股股東之本期淨損	(\$ 534,706)	472,992 (\$ 1.13)

109年1月1日至6月30日		
稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>		
屬於普通股股東之本期淨損 (\$ 637,628)	472,992	(\$ 1.35)
108年1月1日至6月30日		
稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>		
屬於普通股股東之本期淨損 (\$ 827,582)	456,422	(\$ 1.81)

(三十二) 與非控制權益之交易

收購子公司額外權益

本集團於民國108年9月3日以現金\$37,500購入台船防蝕科技股份有限公司額外30%已發行股份。台船防蝕科技股份有限公司非控制權益於收購日之帳面金額為\$46,748，該交易減少非控制權益\$46,748，歸屬於母公司業主之權益增加\$9,248。

(三十三) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	109年1月1日至6月30日	108年1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 285,838	\$ 617,279
加：期初應付設備款	45,905	45,588
減：期末應付設備款	( 57,960)	( 31,148)
購置不動產、廠房及設備 現金支付數	<u>\$ 273,783</u>	<u>\$ 631,719</u>

2. 不影響現金流量之投資及籌資活動：

	109年1月1日至6月30日	108年1月1日至6月30日
政府補助款攤提利息費用	\$ 5,794	\$ 5,698
使用權資產增加	\$ 57,646	\$ -
減：租賃負債增加數	( 57,646)	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
一年或一營業周期內 到期長期負債	<u>\$ 1,140,000</u>	<u>\$ -</u>

## (三十四) 來自籌資活動之負債之變動

	109年			
	籌資現金			6月30日
	1月1日	流量之變動	其他變動	
短期借款	\$ 1,822,361	\$ 2,590,999	\$ -	\$ 4,413,360
應付短期票券	1,699,563	-	200	1,699,763
應付公司債	-	2,034,775	(108,726)	1,926,049
長期借款(包含一年內到期者)	5,847,772	-	581	5,848,353
租賃負債	3,828,513	(138,822)	80,804	3,770,495
長期應付票據及款項	681,757	-	5,795	687,552
長期遞延收入	204,981	-	(5,795)	199,186
存入保證金	247,941	25,178	-	273,119
其他非流動負債—其他	824	66	-	890
來自籌資活動之負債總額	<u>\$ 14,333,712</u>	<u>\$ 4,512,196</u>	<u>(\$ 27,141)</u>	<u>\$ 18,818,767</u>
	108年			
	籌資現金			
	1月1日	流量之變動	其他變動	6月30日
短期借款	\$ 1,290,150	\$ 1,525,005	\$ -	\$ 2,815,155
應付短期票券	-	699,740	-	699,740
長期借款(包含一年內到期者)	5,698,537	(150,989)	-	5,547,548
租賃負債	4,037,939	(104,848)	-	3,933,091
長期應付票據及款項	670,361	-	5,698	676,059
長期遞延收入	71,139	-	(5,698)	65,441
存入保證金	184,928	39,597	-	224,525
其他非流動負債—其他	13,233	(12,322)	-	911
來自籌資活動之負債總額	<u>\$ 11,966,287</u>	<u>\$ 1,996,183</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 13,962,470</u>

(以下空白)



七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
台灣中油股份有限公司	本公司之法人董事
中國鋼鐵股份有限公司	本公司之法人董事
中鋼運通股份有限公司	本公司之法人董事之子公司
中鋼機械股份有限公司	本公司之法人董事之子公司
中國鋼鐵結構股份有限公司	本公司之法人董事之子公司
興達海洋基礎股份有限公司	本公司之法人董事之子公司
臺灣風能訓練股份有限公司	關聯企業
台灣離岸風場服務股份有限公司	關聯企業
福海風力發電股份有限公司	關聯企業
台船環海風電工程股份有限公司	本公司為合資控制者之合資
永記造漆工業股份有限公司	註
行政院國家發展基金管理會	政府關係個體
耀華玻璃股份有限公司管理委員會	政府關係個體
財團法人國防工業發展基金會	政府關係個體

註：原為持有子公司-台船防蝕科技股份有限公司之 30%股權之股東，惟該公司於民國 108 年 9 月間轉讓其全部持股予本公司，故已喪失對子公司之重大影響。

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	<u>109年4月1日至6月30日</u>	<u>108年4月1日至6月30日</u>
主要管理階層：		
本公司之法人董事之子公司		
中鋼運通股份有限公司	\$ 96,752	\$ 1,177,015
興達海洋基礎股份有限公司	6,968	-
中鋼機械股份有限公司	5,387	-
中國鋼鐵結構股份有限公司	49	-
本公司之法人董事		
台灣中油股份有限公司	2,491	4,743
	<u>\$ 111,647</u>	<u>\$ 1,181,758</u>

	<u>109年1月1日至6月30日</u>	<u>108年1月1日至6月30日</u>
主要管理階層：		
本公司之法人董事之子公司		
中鋼運通股份有限公司	\$ 203,825	\$ 2,633,159
興達海洋基礎股份有限公司	24,257	-
中鋼機械股份有限公司	8,138	-
中國鋼鐵結構股份有限公司	49	-
本公司之法人董事		
台灣中油股份有限公司	3,016	4,743
	<u>\$ 239,285</u>	<u>\$ 2,637,902</u>

- (1) 交易價格依雙方議定之合約辦理；收款條件與一般交易比較無重大差異。
- (2) 本集團於民國 106 年 8 月及 12 月間與中鋼運通股份有限公司約定承攬建造 4 艘 208,000 載重噸雙層船殼散裝貨輪，已於民國 109 年 5 月 29 日完成最後一艘船交付。另詳 3. 合約資產及 6. 合約負債。
- (3) 本集團於民國 109 年 6 月 30 日與台船環海風電股份有限公司簽署建造一艘全迴旋大型浮吊船契約，為其承攬離岸風電工程需求而建造。

## 2. 進貨

	<u>109年4月1日至6月30日</u>	<u>108年4月1日至6月30日</u>
商品購買：		
主要管理階層：		
本公司之法人董事		
中國鋼鐵股份有限公司	\$ 266,101	\$ 323,241
台灣中油股份有限公司	26,053	37,221
	292,154	360,462
其他關係人：		
永記造漆工業股份有限公司	-	-
	<u>\$ 292,154</u>	<u>\$ 360,462</u>
	<u>109年1月1日至6月30日</u>	<u>108年1月1日至6月30日</u>
商品購買：		
主要管理階層：		
本公司之法人董事		
中國鋼鐵股份有限公司	\$ 610,997	\$ 890,837
台灣中油股份有限公司	50,165	53,340
	661,162	944,177
其他關係人：		
永記造漆工業股份有限公司	-	851
	<u>\$ 661,162</u>	<u>\$ 945,028</u>

交易價格係按牌告價格及雙方約定辦理；付款條件與一般交易比較無重大差異。

### 3. 合約資產

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
主要管理階層：			
本公司之法人董事之子公司			
興達海洋基礎股份有限公司	\$ 44,360	\$ 20,124	\$ -
中鋼機械股份有限公司	707	165	-
中鋼運通股份有限公司	-	872,477	2,396,170
中國鋼鐵結構股份有限公司	-	575	-
關聯企業：			
福海風力發電股份有限公司(註)	190,190	190,190	190,190
	235,257	1,083,531	2,586,360
減：備抵損失	( 190,208)	( 190,904)	( 192,106)
	<u>\$ 45,049</u>	<u>\$ 892,627</u>	<u>\$ 2,394,254</u>

註：本集團於民國 103 年 3 月間與福海風力發電股份有限公司(簡稱福海公司)簽訂承攬海氣象觀測塔、彰化離岸前導風場示範機組暨福海離岸示範風場海事運輸暨安裝工程，總交易額約 32 億元。惟經濟部能源局於民國 107 年 2 月間決議前述福海公司之示範風場環評案為不應開發，本集團評估該合約資產很有可能無法收回，已認列減損損失計 \$190,190。

### 4. 應收關係人款項

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
應收帳款：			
主要管理階層：			
本公司之法人董事			
台灣中油股份有限公司	\$ 854	\$ 6,286	\$ 4,743
本公司之法人董事之子公司			
中鋼機械股份有限公司	11,198	1,726	-
	12,052	8,012	4,743
其他應收款：			
主要管理階層：			
本公司之法人董事			
中國鋼鐵股份有限公司	14,723	16,633	86,417
台灣中油股份有限公司	-	-	746
	14,723	16,633	87,163
	<u>\$ 26,775</u>	<u>\$ 24,645</u>	<u>\$ 91,906</u>

## 5. 預付貨款

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
主要管理階層：			
本公司之法人董事			
中國鋼鐵股份有限公司	\$ 334,847	\$ 485,906	\$ 205,127
台灣中油股份有限公司	6,389	8,540	13,025
	<u>\$ 341,236</u>	<u>\$ 494,446</u>	<u>\$ 218,152</u>

## 6. 合約負債

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
主要管理階層：			
本公司之法人董事之子公司			
中鋼運通股份有限公司	\$ -	\$ 36,982	\$ -

## 7. 應付關係人款項

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
應付票據：			
主要管理階層：			
本公司之法人董事			
中國鋼鐵股份有限公司	\$ 70,630	\$ 285,404	\$ 206,288

## 8. 取得金融資產

- (1) 本公司參與合資台船環海風電股份有限公司設立投資及現金增資之情形，請詳附註六、(五)採用權益法之投資之說明。
- (2) 本公司與其他關係人-永記造漆工業股份有限公司(以下簡稱永記公司)於民國108年6月26日，就永記公司持有子公司-台船防蝕科技股份有限公司30%股份轉讓，簽訂股份轉讓協議書，協議以每股新台幣10元，共計\$37,500轉讓其全部持股予本公司，並已於民國108年9月間完成股權轉讓；另請詳附註六、(三十二)與非控制權益之交易之說明。

## 9. 其他

- (1) 有關關係人參與本集團現金增資之情形，請詳附註六、(二十一)股本之說明。
- (2) 合資公司台船環海風電工程股份有限公司於民國108年11月19日簽約承攬「彰芳暨西島離岸風場風機運輸及安裝計畫」，而本公司與合資方比利時商 DEME Offshore 為本計畫合約之共同承攬商，並為承攬工程需要依持股比率協助開立履約保證函及預付款保證函總額計歐元13,237仟元。本公司業已於民國109年1月間依持股比率50.0001%協助開立金額約2.23億元(歐元6,619仟元)之銀行保證函。
- (3) 另請詳附註九、重大或有負債及未認列之合約承諾之說明。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>109年4月1日至6月30日</u>	<u>108年4月1日至6月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 7,327	\$ 6,142
退職後福利	46	105
	<u>\$ 7,373</u>	<u>\$ 6,247</u>

  

	<u>109年1月1日至6月30日</u>	<u>108年1月1日至6月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 12,705	\$ 11,171
退職後福利	92	3,228
	<u>\$ 12,797</u>	<u>\$ 14,399</u>

八、質押之資產

無此情事。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)本集團為購買原料已開立未使用信用狀餘額如下：

	<u>109年6月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年6月30日</u>
已開立未使用信用狀餘額	<u>\$ 1,393,450</u>	<u>\$ 1,943,076</u>	<u>\$ 1,525,113</u>

(二)本集團承攬造船、艦、重大維修及塗裝等合約之尚未履約金額如下：

	<u>109年6月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年6月30日</u>
客戶合約之尚未履約金額	<u>\$ 70,359,631</u>	<u>\$ 73,273,144</u>	<u>\$ 82,030,941</u>

(三)本集團承攬造船、艦及塗裝工程合約等由銀行提供擔保額度如下：

	<u>109年6月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年6月30日</u>
銀行提供擔保額度	<u>\$ 11,419,713</u>	<u>\$ 10,273,605</u>	<u>\$ 11,037,957</u>

另請詳七、(二)與關係人間之重大交易事項 9.(2)之說明。

(四)本集團已簽訂之進貨合約及外包工程合約未來尚須支付之金額如下：

	<u>109年6月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年6月30日</u>
進貨合約未來尚須支付數	\$ 20,329,859	\$ 17,839,179	\$ 13,250,819
外包合約未來尚須支付數	3,700,231	4,157,080	1,690,593
	<u>\$ 24,030,090</u>	<u>\$ 21,996,259</u>	<u>\$ 14,941,412</u>

(五)本集團因承攬工程而開立之工程履約保證本票金額如下：

	<u>109年6月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年6月30日</u>
工程履約保證本票	\$ -	\$ -	\$ 99,850

另請詳(九)之說明。

(六)本集團就經濟部能源局與福海風力發電股份有限公司(簡稱「福海公司」)於102年8月19日簽署之「風力發電離岸系統示範獎勵契約」,與世紀鋼鐵結構股份有限公司、永傳能源股份有限公司以發起人身分共同簽約並負連帶保證責任。本集團提供新台幣8.86億元之背書保證額度,並已於民國107年11月9日經董事會決議通過取消對福海公司之背書保證額度。

因福海公司未依「風力發電離岸系統示範獎勵契約書」規定履約,經經濟部能源局主張行使履約保證金之權利,追回全部已撥付之獎勵費用,本集團民國107年度據以認列損失計\$75,000。

另經濟部向福海公司求償8,860萬元逾期違約金,本集團身為示範獎勵契約共同發起人之一,與福海公司負連帶責任。截至目前為止,本案仍持續處理中,經本集團委任律師表示,因經濟部並未向本集團為請求給付之意思表示,本集團尚未至「應向經濟部給付逾期違約金」之階段,故本集團並未估列系爭逾期違約金可能之損失。

福海公司又以本集團未依雙方間之合作備忘錄第一條約定開立「風力發電離岸系統示範獎勵費用保證書」致其未能向經濟部能源局申請1億元示範獎勵費用為由,向本集團請求同額損害賠償。經台灣台北地方法院民國109年3月24日判決本集團勝訴;另福海公司已提起上訴。據本集團委任律師認為福海公司請求無理由,目前正由台灣高等法院審理中。

(七)本集團建造中船舶已投保建造險,本集團於民國105年9月14日遭遇莫蘭蒂強烈颱風侵襲,造成第三人公司受損並提起訴訟請求損害賠償金額約8.6億元;高雄地方法院於民國109年5月29日一審宣判本集團敗訴,需賠償第三人公司等共計約8.8億元(計息至109年6月30日),本集團已於民國109年6月23日提起第二審上訴。截至目前,本案仍持續處理中,據本集團委任律師表示,前述求償應屬本集團投保相關船舶建造綜合保險之承保範圍,且本集團已提起第二審上訴以茲救濟從而原判決尚未確定,故第一審判決判本集團敗訴而須賠償部分,對本集團營運尚無重大影響。

(八)本集團因承攬福海風力發電股份有限公司之離岸風電海事工程(請詳附註七、(二)3.說明),由中瑋風電股份有限公司(以下簡稱中瑋公司)承作前述工案之海氣象觀測塔、示範機組與示範風場之自升式起重平台、風機吊裝配合等工程。中瑋公司主張本集團因遲未通知其履約日期,致其受有損害,而通知本集團補償該損失計美金250萬美元,本集團因合約之付款條件規定中瑋公司未達成而予以拒絕,中瑋公司遂向臺灣高雄地方法院起訴。經臺灣高雄地方法院民國108年12月17日民事判決中瑋公司所請求均無理由,應予駁回;截至目前,經中瑋公司提起上訴,臺灣高等法院高雄分院審理中。

(九)本集團依與福海風力發電股份有限公司(下稱福海公司)簽訂之海事工程合約約定所開立金額共計9,985萬元之履約保證本票,遭福海公司逕向臺灣高雄地方法院聲請強制執行獲准,而本公司則向臺灣高雄地方法院提起確認本票債權不存在民事訴訟。經各方誠意溝通後,達成合意並協議前述本票原本返還並具狀撤回相關起訴、亦不得再就已返還之本票為任何請求、要求或權利主張。本公司已取回前述本票原本並已辦理作廢。

## 十、重大之災害損失

無。

## 十一、重大之期後事項

無。

## 十二、其他

### (一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。與產業慣例一致，本集團以負債佔資產比例控管資本。

本集團之策略係維持一個平穩之負債佔資產比，比率如下：

	<u>109年6月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年6月30日</u>
負債佔資產比(%)	<u>83%</u>	<u>82%</u>	<u>77%</u>

### (二)金融工具

#### 1. 金融工具之種類

	<u>109年6月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年6月30日</u>
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	\$ 1,448,035	\$ 4,122,363	\$ 1,832,659
應收帳款(含關係人)	1,220,551	1,301,669	878,910
其他應收款(含關係人)	187,275	117,428	154,862
存出保證金	<u>49,929</u>	<u>67,606</u>	<u>26,494</u>
	<u>\$ 2,905,790</u>	<u>\$ 5,609,066</u>	<u>\$ 2,892,925</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 4,413,360	\$ 1,822,361	\$ 2,815,155
應付短期票券	1,699,763	1,699,563	699,740
應付票據(含關係人)	70,654	285,404	206,288
應付帳款	1,172,630	1,094,303	703,186
其他應付款	923,712	1,192,986	767,704
應付公司債	1,926,049	-	-
長期借款(含一年內到期者)	5,848,353	5,847,772	5,547,548
長期應付票據及款項	687,552	681,757	676,059
存入保證金	<u>273,119</u>	<u>247,941</u>	<u>224,525</u>
	<u>\$ 17,015,192</u>	<u>\$ 12,872,087</u>	<u>\$ 11,640,205</u>
租賃負債	<u>\$ 3,770,495</u>	<u>\$ 3,828,513</u>	<u>\$ 3,933,091</u>

## 2. 風險管理政策

本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、價格風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。為減少不確定性導致對本集團財務績效之不利影響，本集團承作遠期外匯合約以規避匯率風險。本集團承作之衍生工具係為避險之目的，並非用交易或投機。

在監督管理方面，由董事會制定相關規範，授權管理當局在可容許風險的範圍內進行日常營運，並責成直屬董事會之內部稽核定期檢視管理當局之評估報告，若有任何異常情形，即立即向董事會報告，並採取必要之因應防護措施。

## 3. 重大財務風險之性質及程度

### (1) 市場風險

#### 匯率風險

A. 本集團之匯率風險主要來自美元、歐元及日幣。本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司應透過集團財會處就其整體匯率風險進行避險。匯率風險的衡量是透過高度很有可能產生之美元收入及日幣支出的預期交易，採用遠期外匯合約以減少匯率波動對於預期外幣收入及購買存貨成本之影響。

B. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣，故受匯率波動影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

	109年6月30日		
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額(新台幣)
<b>金融資產</b>			
<b>貨幣性項目</b>			
美金：新台幣	\$ 89,176	29.580	2,637,826
<b>金融負債</b>			
<b>貨幣性項目</b>			
美金：新台幣	1,795	29.680	53,276
日幣：新台幣	16,440	0.2771	4,556
歐元：新台幣	63	33.470	2,109
	108年12月31日		
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額(新台幣)
<b>金融資產</b>			
<b>貨幣性項目</b>			
美金：新台幣	\$ 123,239	29.930	\$ 3,688,535
<b>金融負債</b>			
<b>貨幣性項目</b>			
美金：新台幣	96	30.030	2,883
歐元：新台幣	519	33.790	17,524



108年6月30日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額(新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 46,924	31.01	\$ 1,455,127
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	292	31.11	9,094

C. 若新台幣對外幣升值/貶值1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對稅後淨損益影響如下：

外幣對新台幣升值或貶值1%	109年1月1日至6月30日	108年1月1日至6月30日
稅後淨損益增加或減少	\$ 20,623	\$ 11,568

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國109年及108年4月1日至6月30日暨109年及108年1月1日至6月30日認列之淨兌換損失彙總金額分別為\$37,342、\$9,680、\$6,280及\$7,589。

#### 價格風險

本集團未有重大商品價格風險之暴險。

#### 現金流量及公允價值利率風險

- A. 本公司發行之債務類商品係屬嵌入轉換權之零息債券，其公平價值受市場股價波動影響，經評估無重大之利率變動造成之現金流量風險。
- B. 本集團從事之長期借款係屬浮動利率之債務，而暴露於現金流量利率風險。若利率增加或減少1碼，在所有其他變數維持不變之情況下，對民國109年及108年1月1日至6月30日之現金流出將分別增加或減少\$14,625及\$13,875。

#### (2) 信用風險

本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款及其他應收款。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。

#### 現金及約當現金及衍生金融商品

因本集團採用之交易政策規定，只與信用良好之對象交易，近來無重大現金及約當現金及衍生金融商品之違約。

### 合約資產、應收帳款及其他應收款

- A. 因本集團於簽訂造船、造艦及製機合約時，會委託外部機構對客戶做適當徵信，徵信結果係屬低度風險，故相關產生之帳款(主要係歸類於應收帳款或合約資產)之信用風險低。
- B. 本集團之合約資產及應收帳款係對政府(含國營事業)及一般企業。為維持應收帳款及合約資產之品質，本集團已建立營運相關信用風險管理之程序。本集團按客戶類型考量包含該客戶之財務狀況、歷史交易記錄及未來經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素評估該客戶之信用品質，採個別客戶評估法評估預期信用損失。
- C. 本集團按信用風險管理程序，當交易對手發生未履行雙方約定且未進行協商之情況時，視為已發生違約。
- D. 本集團民國109年及108年6月30日估計應收帳款及合約資產之備抵損失時，未逾期者所建立之預期損失率均分別為1%及0.08%。另，截至民國109年6月30日、108年12月31日及108年6月30日止，本集團就已發生逾期帳款分別計\$458,342、\$463,765及\$961,000，由於交易對手未履行雙方原約定，本集團考量該客戶財務狀況及歷史經驗等因素，評估提列預期信用損失金額均計\$315,838。
- E. 本集團採簡化作法之應收帳款及合約資產備抵損失變動表如下：

	109年	
	應收帳款	合約資產
1月1日	\$ 319,088	\$ 194,713
減損損失迴轉	( 502)	( 2,158)
6月30日餘額	<u>\$ 318,586</u>	<u>\$ 192,555</u>
	108年	
	應收帳款	合約資產
1月1日	\$ 319,599	\$ 195,478
減損損失提列	-	1,208
減損損失迴轉	( 757)	-
6月30日餘額	<u>\$ 318,842</u>	<u>\$ 196,686</u>

民國109年及108年4月1日至6月30日暨109年及108年1月1日至6月30日由客戶合約產生之應收帳款及合約資產所認列之減損利益(損失)分別為\$2,216、\$859、\$2,660及(\$451)。

### (3) 流動性風險

下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

民國 109 年 6 月 30 日：

	短於1年	介於1至2年	介於2至5年	5年以上
<u>非衍生金融負債：</u>				
短期借款	\$ 4,415,272	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票據	1,700,000	-	-	-
應付款項	3,618,177	560,016	472,560	164,952
租賃負債	277,645	258,885	718,246	3,032,885
應付公司債	-	-	2,000,000	-
長期借款(註)	<u>1,174,358</u>	<u>4,446,480</u>	<u>281,820</u>	<u>-</u>
	<u>\$11,185,452</u>	<u>\$ 5,265,381</u>	<u>\$ 3,472,626</u>	<u>\$ 3,197,837</u>

註：包含一年內到期長期借款。

衍生金融負債：

轉換公司債嵌入

之選擇權 \$ - \$ - \$ 15,800 \$ -

民國 108 年 12 月 31 日：

	短於1年	介於1至2年	介於2至5年	5年以上
<u>非衍生金融負債：</u>				
短期借款	\$ 1,824,565	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票據	1,700,000	-	-	-
應付款項	3,359,145	412,010	472,728	315,920
租賃負債	265,694	264,989	688,752	3,147,677
長期借款(註)	<u>538,486</u>	<u>4,455,646</u>	<u>927,768</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 7,687,890</u>	<u>\$ 5,132,645</u>	<u>\$ 2,089,248</u>	<u>\$ 3,463,597</u>

註：包含一年內到期長期借款。

衍生金融負債：無。

民國 108 年 6 月 30 日：

	短於1年	介於1至2年	介於2至5年	5年以上
<u>非衍生金融負債：</u>				
短期借款	\$ 2,818,102	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票據	700,000	-	-	-
應付款項	1,888,270	206,767	310,522	467,148
租賃負債	264,696	264,696	703,108	3,262,611
長期借款	<u>38,486</u>	<u>2,324,358</u>	<u>3,278,300</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 5,709,554</u>	<u>\$ 2,795,821</u>	<u>\$ 4,291,930</u>	<u>\$ 3,729,759</u>

衍生金融負債：無。

### (三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之衍生工具的公允價值均屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六、(九)說明。

3. 非以公允價值衡量之金融工具

包括現金及約當現金、合約資產、應收帳款(含關係人)、其他應收款(含關係人)、存出保證金、短期借款、合約負債、應付票據(含關係人)、應付帳款、其他應付款、應付公司債、長期借款(包含一年或一營業週期內到期)及存入保證金的帳面金額係公允價值之合理近似值。

4. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1)本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

民國 109 年 6 月 30 日：

	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
負債				
重復性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
轉換公司債嵌入				
之選擇權	\$ -	\$ -	\$ 15,800	\$ 15,800

民國 108 年 12 月 31 日及 108 年 6 月 30 日：無此情形。

(2)本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

本集團用以衡量嵌入式衍生工具之債務工具公允價值之評價模型所使用之部份參數並非市場可觀察之資訊，本集團必須根據假設做適當之估計。非市場可觀察之參數對金融工具評價之影響請參閱附註十二(三)9.說明。

5. 民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 下表列示民國 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	109年
	衍生工具
1月1日	\$ -
認列於損益之損失	
帳列營業外收入及支出	( 1,954)
本期發行	17,754
6月30日	\$ 15,800
期末持有負債之包含於損益之未實現損失變動數(註)	(\$ 1,954)

註：帳列營業外收入及支出。

民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日：無此情事。

7. 民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第三等級轉入及轉出之情形。
8. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財會部門依據外部專家出具之精算報告進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。
9. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	109年6月30日			區間
	公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)
混合工具				
轉換公司債	\$ 15,800	二元樹可轉債	股價	23.2元
嵌入之選擇權		評價模型	波動度	32.4%
			風險折現率	0.6323%

股價上升使贖回權價值上升，波動度上升使贖回權價值上升，風險折現率下降使贖回權價值上升，故本期贖回權價值上升(因贖回權屬於發行公司金融資產)。賣回權也受股價、波動度、無風險利率變化影響，股價上漲使賣回權價值下降，波動度上升使賣回權價值下降，風險折現率下降使賣回權價值下降，故本期賣回權價值下降(因賣回權屬於發行公司金融負債)。

民國 108 年 12 月 31 日及 108 年 6 月 30 日：無此情事。

10. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益之影響如下：

	109年6月30日			
	認列於損益			
	輸入值	變動	有利變動	不利變動
金融負債				
混合工具	股價波動度	±5%	\$ 800	\$ 600

民國 108 年 12 月 31 日及 108 年 6 月 30 日：無此情事。

### 十三、附註揭露事項

#### (一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司，關聯企業及合資控制部分):無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表一。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生性商品交易：請詳附註六、(十二)之說明。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表二。

#### (二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：  
請詳附表三。

#### (三)大陸投資資訊

1. 基本資料：無。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無。

#### (四)主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表四。

### 十四、部門資訊

#### (一)一般性資訊

本集團管理階層已依據制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。本集團以產品別之角度經營業務所揭露之營運部門係以造船艦為主要收入來源，其他業務主要包括製機、修船及塗漆收入等，其營運規模未達到國際財務報導準則第 8 號所規定之應報導部門量化門檻，故這些經營結果合併表達於「其他營運部門」欄內。

#### (二)營運部門資訊之衡量

本集團根據各產品別之營業毛利評估營運部門的表現，此項衡量標準排除營運部門中營業費用、營業外收入及營業外支出之影響。

營運部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

民國 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日：

	<u>造船艦</u>	<u>其他營運部門</u>	<u>調整及沖銷(註1)</u>	<u>合 併</u>
外部收入	\$ 6,309,433	\$ 587,745	\$ -	\$ 6,897,178
內部部門收入	-	18,357	( 18,357)	-
部門收入	<u>\$ 6,309,433</u>	<u>\$ 606,102</u>	<u>(\$ 18,357)</u>	<u>\$ 6,897,178</u>
部門(損)益	<u>(\$ 535,817)</u>	<u>\$ 153,793</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 382,024)</u>

民國 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日：

	<u>造船艦</u>	<u>其他營運部門</u>	<u>調整及沖銷(註1)</u>	<u>合 併</u>
外部收入	\$ 2,653,284	\$ 221,892	\$ -	\$ 2,875,176
內部部門收入	-	16,436	( 16,436)	-
部門收入	<u>\$ 2,653,284</u>	<u>\$ 238,328</u>	<u>(\$ 16,436)</u>	<u>\$ 2,875,176</u>
部門(損)益	<u>(\$ 412,258)</u>	<u>\$ 30,736</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 381,522)</u>

民國 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日：

	<u>造船艦</u>	<u>其他營運部門</u>	<u>調整及沖銷(註1)</u>	<u>合 併</u>
外部收入	\$ 11,466,505	\$ 929,182	\$ -	\$ 12,395,687
內部部門收入	-	33,601	( 33,601)	-
部門收入	<u>\$ 11,466,505</u>	<u>\$ 962,783</u>	<u>(\$ 33,601)</u>	<u>\$ 12,395,687</u>
部門(損)益	<u>(\$ 646,515)</u>	<u>\$ 142,696</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 503,819)</u>
部門資產(註2)				<u>\$ 35,241,021</u>

民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日：

	<u>造船艦</u>	<u>其他營運部門</u>	<u>調整及沖銷(註1)</u>	<u>合 併</u>
外部收入	\$ 5,612,350	\$ 434,303	\$ -	\$ 6,046,653
內部部門收入	-	28,648	( 28,648)	-
部門收入	<u>\$ 5,612,350</u>	<u>\$ 462,951</u>	<u>(\$ 28,648)</u>	<u>\$ 6,046,653</u>
部門(損)益	<u>(\$ 604,643)</u>	<u>\$ 60,660</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 543,983)</u>
部門資產(註2)				<u>\$ 31,882,372</u>

註 1：係內部部門收入之沖銷。

註 2：部門資產及負債係定期提供予營運決策者，惟未分配至各營運部門。

(三) 營運部門損益之調節資訊

向主要營運決策者呈報之外部收入與損益表內之收入採用一致之衡量方式。本期部門損益與繼續營業部門稅前利益調節如下：

	<u>109年4月1日至6月30日</u>	<u>108年4月1日至6月30日</u>
應報導營運部門損失	(\$ 535,817)	(\$ 412,258)
其他營運部門利益	<u>153,793</u>	<u>30,736</u>
營運部門合計	( 382,024)	( 381,522)
營業費用	( 111,723)	( 121,928)
營業外收入及支出	<u>88,447</u>	<u>( 28,940)</u>
繼續營業部門稅前損失	<u>(\$ 405,300)</u>	<u>(\$ 532,390)</u>

  

	<u>109年1月1日至6月30日</u>	<u>108年1月1日至6月30日</u>
應報導營運部門損失	(\$ 646,515)	(\$ 604,643)
其他營運部門利益	<u>142,696</u>	<u>60,660</u>
營運部門合計	( 503,819)	( 543,983)
營業費用	( 227,634)	( 238,443)
營業外收入及支出	<u>94,562</u>	<u>( 42,371)</u>
繼續營業部門稅前損失	<u>(\$ 636,891)</u>	<u>(\$ 824,797)</u>

(以下空白)



台灣國際造船股份有限公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國109年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形		估總進(銷)貨		交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	金額	之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	估總應收(付)票據、帳款之比率	
台灣國際造船股份有限公司	中鋼運通股份有限公司	本公司之法人董事之子公司	銷貨	\$ 203,825	(1.64%)	註1	註1	註1	\$ -	-	-
台灣國際造船股份有限公司	中國鋼鐵股份有限公司	本公司之法人董事	進貨	610,997	12.8%	註1	註1	註1	70,630	6%	註2

註1：交易價格係按雙方簽訂之合約；收付款條件與一般交易比較無重大差異。

註2：本公司對中國鋼鐵股份有限公司之預付貨款為\$334,847及其他應收款為\$14,723。

台灣國際造船股份有限公司

母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國109年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或 總資產之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	台灣國際造船股份有限公司	藍傑有限公司	母公司對子公司	外包費	\$ 33,311	註4	-
0	台灣國際造船股份有限公司	藍傑有限公司	母公司對子公司	應付帳款	11,134	註4	-

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；

子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：交易價格按雙方簽訂之合約；收付款條件與一般交易比較無重大異常。

台灣國際造船股份有限公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)

民國109年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
台灣國際造船股份有限公司	台船防蝕科技股份有限公司	台灣	防蝕、防鏽、油漆及噴砂工程等	\$ 125,000	\$ 125,000	12,500,000	100.00	\$ 171,777	\$ 2,160	\$ 2,160	
台灣國際造船股份有限公司	台船環海風電工程股份有限公司	台灣	電纜安裝、機械安裝、船舶出租、船舶勞務承攬等	171,188	49,500	1,729,171	50.00	127,520	( 26,011)	( 13,006)	註1
台灣國際造船股份有限公司	臺灣風能訓練股份有限公司	台灣	研究發展及能源技術服務等	12,000	12,000	1,200,000	12.00	10,766	1,633	196	註1
台灣國際造船股份有限公司	台灣離岸風場服務股份有限公司	台灣	製造金屬結構、建築組件及發電機械等	4,000	4,000	400,000	40.00	-	( 3,550)	-	註1
台灣國際造船股份有限公司	福海風力發電股份有限公司	台灣	發電業	178,156	178,156	15,000,000	37.97	-	( 20,487)	-	註1
台船防蝕科技股份有限公司	藍傑有限公司	台灣	防蝕、防鏽、油漆及噴砂工程等	25,000	25,000	-	100.00	26,923	1,257	-	註2
台船防蝕科技股份有限公司	藍洋風電工程(香港)股份有限公司	香港	海事工程資訊及服務	304	304	100	100.00	169	( 30)	-	註2

註1：另請詳附註六、(五)採用權益法之投資之說明。

註2：業已列入本公司採權益法評價之被投資公司本期損益中，一併由本公司計算認列投資損益。

台灣國際造船股份有限公司

主要股東資訊

民國109年6月30日

附表四

主要股東名稱	持有股數	股份
		持股比例
經濟部	105,070,366	22.21%
行政院國家發展基金管理會	36,032,305	7.61%
耀華玻璃股份有限公司管理委員會	36,032,305	7.61%
財團法人國防工業發展基金會	25,000,000	5.28%
台灣中油股份有限公司	23,777,487	5.02%

說明：(1) 本表主要股東資訊係由集保公司以每季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達百分之五以上資料。

至於公司財務報告所記載股本與公司實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

(2) 上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過百分之十之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用法定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。

(3) 本表之編製原則係比照股東臨時會停止過戶之證券所有人名冊(融券不回補)計算各信用交易餘額之分配。

(4) 持股比例(%)=該股東持有總股數/已完成無實體登錄交付之總股數。

(5) 已完成無實體登錄交付之總股數(含庫藏股)為472,991,749股=472,991,749(普通股)+0(特別股)。